

令和5年度補正予算
省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業

(別冊)申請様式

1次公募用

2024年3月

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という。)が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。)」及びSIIが定める「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程(以下「交付規程」という。)」をよくご理解のうえ、また下記の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先(請負先、委託先以降も含む)に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金(年10.95%の利率)を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで本事業の申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約(契約金額100万円未満のものを除く)に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません(補助事業の実施体制が何重であっても同様。)
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)に定める年数)の期間をいう。(以下同じ)
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
- ⑧ 補助事業に係る資料(申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類)は、補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。(個人・個人事業主を除く。)

一般社団法人環境共創イニシアチブ

本書は、令和5年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」(以下、「本事業」という。)における、事業区分(Ⅰ)工場・事業場型、(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型、(Ⅳ)エネルギー需要最適化型の申請様式について説明する手引きです。

本書、公募要領のほか、関連する各手引き(下図「別途公開」参照)が用意されています。全ての関連する書類等をよくご覧いただいたうえで、交付申請を行ってください。全ての資料は、SIIホームページ(<https://sii.or.jp/>)内、本事業の「公募情報」よりダウンロードできます。

別途公開	令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 交付規程
	令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 公募要領
本書	令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 (別冊) 申請様式
別途公開	令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 交付申請の手引き (Ⅰ)工場・事業場型(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型(Ⅳ)エネルギー需要最適化型
	令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 (別冊) 補助事業ポータル

■ 本補助金を申請する際の注意事項

1. 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
2. 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不足が判明した場合、SIIからの不備解消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、【公募要領】、【交付申請の手引き】、ほか関連する書類をよく読み、不足のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
3. 交付申請にあたってはSIIが提供するシステム「補助事業ポータル」(以下「ポータル」という。)を使用します。
4. 交付申請においては、省エネルギー計算が必要です。
5. 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書を提出し、事業完了した後に成果報告書を提出する必要があります。また、更新後に補助対象設備の使用エネルギー量を実測するため、設備によっては別途計測器等が必要となる場合もあります。あらかじめご了承ください。



- 複数の事業所を申請する場合は、事業所毎に申請を行ってください。
- 契約、及び書類の作成は、必ず申請毎に行ってください。

(別冊)申請様式

補助金を申請及び受給される皆様へ
本書について

第1章 申請書類の様式について

1-1	提出書類について P. 5
	└提出書類一覧 P. 6
1-2	指定様式のダウンロード書類 P. 8
1-3	書類作成時の注意事項 P. 9

第2章 共通の提出書類

2-1	交付申請書 P. 11
2-2	実施計画書 P. 18

第3章 導入予定設備別の提出書類

3-1	導入設備区分(a)／(b) P. 33
3-2	導入設備区分(c) P. 42
3-2	導入設備区分(c)※(Ⅱ)単独の場合のみで必要な書類 P. 53
3-3	導入設備区分(d) P. 56

第4章 申請書類の提出について

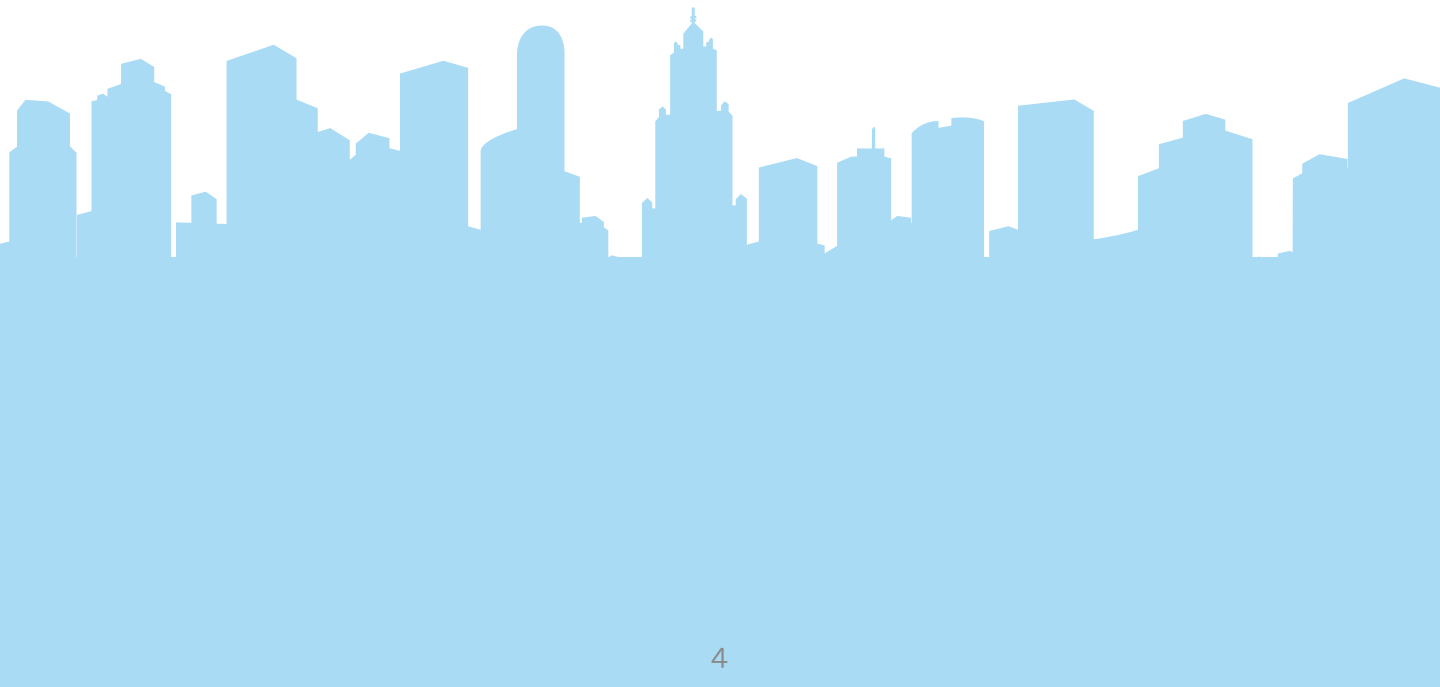
4-1	交付申請までの残手順 P. 67
	└申請書類のファイリング P. 67
	└申請書類の提出 P. 68

■更新履歴

No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2024/03/27	-	新規作成

第1章

申請書類の様式について



1-1 提出書類について

交付申請書における提出が必要な書類は、提出書類一覧を確認し、作成をしてください。
提出書類一覧は、2種類に分けて記載しています。

- 提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎)
- 提出書類一覧②(添付資料)

本書は、P.11以降で「提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎)」についての説明をします。

書類を作成する場合は、以下に留意してください。

- 提出する交付申請書類は**片面印刷**してください。
- ダウンロードフォーマットを使用する場合、**入力例等の赤字や赤枠**は削除してください。
また、**青字**は事業に合わせて記載し、**黒字**に変更してから出力してください。
- 単年度事業と複数年度継続事業では、一部使用する様式が異なります。

提出書類の凡例

「提出書類一覧」では、提出が必要な書類を「様式の区分」、及び「導入設備区分毎の書類区分」で色分けして区分しています。

この凡例を以下に示します。次ページ以降も同じ凡例を使用して説明しているので参考にしてください。

様式の区分

ポータルから出力

数値や文章を「ポータル」内の該当箇所にデータを入力し、各種帳票を出力します。
※ 入力方法、内容については、「(別冊)補助事業ポータル」を参照してください。

指定様式に記入

SIIのホームページから、指定様式(ワード又はエクセルデータ)をダウンロードして作成します。
※ ダウンロード方法はP.8を参照してください。

自由書式

書式に指定はありません。
分かりやすくなるように工夫して作成してください。(特に図面等)
※ A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイルに綴じ込んでください。

定型

規定の書面を外部から入手する書類です。

導入設備区分毎の書類区分

a

(a)先進設備・システムの導入をする場合、提出対象となる書類です。

b

(b)オーダーメイド型設備の導入をする場合、提出対象となる書類です。

c

(c)指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入をする場合、提出対象となる書類です。

d

(d)EMS機器の導入をする場合、提出対象となる書類です。

第1章 申請書類の様式について

提出書類一覧①(必要書類/導入設備区分毎) ●=必須 ○=該当申請のみ提出 △=組み合わせて申請している場合に提出

全ての申請パターンで共通の提出書類と、申請する導入区分に応じて提出が必要な書類です。
様式の詳細はP.11以降を確認し、作成してください。

書類区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否					ポータルより出力/ 指定様式/自由様式		
			(I)			(II)	(IV)			
			(a)	(b)	(c)	(c)	(d)			
共通の提出書類	様式第1	交付申請書(かがみ)	●	●	●	●	●	ポータルより出力		
	様式第1	交付申請書(2枚目)	●	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	●	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額	●	●	●	●	●	ポータルより出力		
	別紙3	役員名簿	●	●	●	●	●	指定様式		
	1-1	実施計画書(省エネルギー計画)	申請総括表	●	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙1)		事業者情報	●	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙2)		手続担当申請書	-	-	-	-	●	ポータルより出力	
	1-1-2		資金調達計画	●	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	●	●	●	ポータルより出力	
	1-2		所要資金計画(総括)	●	●	△	-	●	指定様式	
	1-3		発注区分表(総括)	●	●	△	-	●	指定様式	
	1-4		導入前後の比較図	●	●	△	-	●	指定様式	
	1-5		新設備の配置図	△	△	△	-	△	自由様式	
	1-6		事業場の全体図	●	●	△	-	●	自由様式	
1-7	事業スケジュール		●	●	△	●	●	指定様式		
導入予定設備別の提出書類※	a-2-1		a	事業概要 (a)先進設備・システム	●	-	-	-	-	ポータルより出力
	a-2-2			省エネルギー計算(a)	●	-	-	-	-	指定様式
	a-2-2-4			エネルギー使用量の原油換算表(a)	●	-	-	-	-	指定様式
	a-2-3	参考見積書(a)		●	-	-	-	-	自由様式	
	a-2-4	既存設備と導入設備の比較表(a)		●	-	-	-	-	指定様式	
	a-2-5	新設備の配置図(a)		●	-	-	-	-	自由様式	
	a-2-6	旧設備の撤去範囲(a)		●	-	-	-	-	自由様式	
	b-2-1	b	事業概要 (b)オーダーメイド型設備	-	●	-	-	-	ポータルより出力	
	b-2-2		省エネルギー計算(b)	-	●	-	-	-	指定様式	
	b-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(b)	-	●	-	-	-	指定様式	
	b-2-3		参考見積書(b)	-	●	-	-	-	自由様式	
	b-2-4		既存設備と導入設備の比較表(b)	-	●	-	-	-	指定様式	
	b-2-5		新設備の配置図(b)	-	●	-	-	-	自由様式	
	b-2-6		旧設備の撤去範囲(b)	-	●	-	-	-	自由様式	
	c-2-1	c	事業概要 (c)指定設備	-	-	△	-	-	ポータルより出力	
	c-2-2		省エネルギー計算総括表	-	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2		省エネルギー計算(c)	-	-	△	-	-	指定様式	
	c-2-2-1		エネルギー使用量計算書(設備毎/導入予定設備)	-	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2-2		エネルギー使用量計算書(設備毎/既存設備)	-	-	-	●	-	ポータルより出力	
	c-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(c)	-	-	△	-	-	指定様式	
	c-2-3		見積金額一覧表 見積書(3者分)	-	-	●	●	-	ポータル 自由様式	
	c-2-4		発注区分表	-	-	●	●	-	ポータルより出力	
	c-2-5		既存設備と導入設備の比較表(c)	-	-	△	-	-	指定様式	
	c-2-6		導入設備一覧	-	-	●	●	-	ポータルより出力	
	d-3-1	d	事業概要 (d)EMS機器	-	-	-	-	●	ポータルより出力	
	d-3-2		省エネルギー計算(d)	-	-	-	-	●	指定様式	
	d-3-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(d)	-	-	-	-	●	指定様式	
d-3-3	参考見積書(d)		-	-	-	-	●	自由様式		
d-3-4	新設備の配置図(d)		-	-	-	-	●	自由様式		
d-3-5	システム概要図		-	-	-	-	●	指定様式		
d-3-6	計測・制御対象一覧		-	-	-	-	●	指定様式		

第1章 申請書類の様式について

提出書類一覧②(添付資料)

●=必須 ○=該当申請のみ提出 「-」は不要

条件に該当する場合のみ提出が必要な書類です。各書類の説明は「交付申請の手引き」を参考にしてください。

書類区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否				様式の区分	
			(a)	(b)	(c)	(d)		
添付資料	添付1	会社情報(法人概要申告書)	●	●	●	●	指定	自由
	添付2	決算書	●	●	●	●	自由	
	添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	○	○	指定	
	添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書	●	●	●	●	定型	
	添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	●	●	定型	
	添付6	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	●	-	●	自由	
	添付7	生産量実績の確証	●	●	-	●	自由	
	添付8	省エネルギー量独自計算書	-	-	●	●	指定	自由
	添付9	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	-	-	●	自由	
	添付10	GX要件を満たすことの表明書	●	●	●	-	指定	自由
	添付11	定期報告書の「特定1表」の写し	○	○	○	○	定型	
	添付12	開示宣言フォームからの宣言を受けて経済産業省から送付されるメールの写し	○	○	○	○	定型	
	添付13	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し ※1	○	○	○	○	定型	
	添付14	省エネ診断報告書(表紙)の写し ※1	○	○	○	○	自由	
	添付15	パートナーシップ構築宣言の写し ※1	○	○	-	○	定型	
	添付16	中長期計画書の写し	○	○	○	○	指定	定型
	添付17	エネルギー集約型企業の計算書 ※1	○	○	-	○	自由	
	添付18	ベンチマーク改善に資することが認められる資料 ※1	○	○	○	○	定型	
	添付19	経営革新計画承認企業であることの承認書の写し ※1	○	○	○	○	定型	
	添付20	地域経済牽引事業計画認定書の写し ※1	○	○	-	○	定型	
	添付21	エネルギー転換事業であることの確証 ※1	○	○	○	○	指定	
	添付22	補助事業の実施体制	○	○	○	○	指定	
	添付23	対象設備に関するリース契約書案	○	○	○	○	自由	
	添付24	対象設備に関するリース料計算書	○	○	○	○	自由	
	添付25	ESCO契約書案	○	○	○	○	自由	
	添付26	ESCO料金計算書	○	○	○	○	自由	
	添付27	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	○	○	自由	
	添付28	設備設置承諾書	○	○	○	○	指定	
	添付29	事業実施に関連する事項	○	○	○	○	指定	
	添付30	代替燃料確保の確証	○	○	○	-	自由	
	添付31	トッランナー機器の見積依頼仕様書案	-	○	-	-	自由	
	添付32	トッランナー機器の確証	-	○	-	-	自由	
	添付33	原単位改善計画	○	○	-	-	自由	
	添付34	連携省エネルギー計画認定申請書の写し	○	○	-	-	定型	
	添付35	令和4年度定期報告書の表紙及び「特定第4表」の写し	○	○	○	○	定型	
	添付36	サプライチェーン取組に係る証憑	○	○	○	○	自由	定型

1-2 指定様式のダウンロード書類

・ 前ページの表で「指定」とされている書類のフォーマット(SIIフォーマット)は、SIIホームページ内の本事業のページからダウンロードしてください。

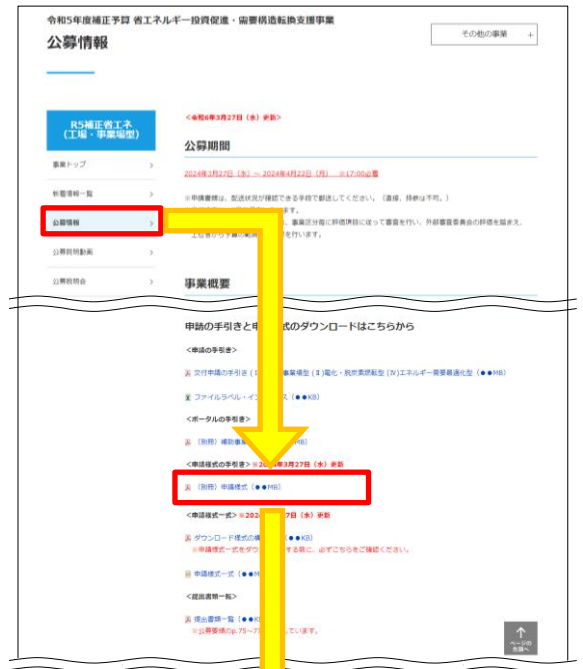
● ダウンロード手順

本事業のページで「公募情報」をクリックし、表示された画面を下方へスクロールして「申請様式一式」をクリックします。

● 必要な様式の見つけ方

ダウンロードされたフォルダには、P.6の表で「指定」とされている提出が必要な書類が、まとめて格納されています(※)。
下表を参考に、必要なファイルを選択して書類を作成してください。

※ 下表で、ダウンロードされるフォルダのファイル構成を示します。
ここでは、格納されているフォルダと、各フォルダに保存されている主なファイル名を示します。



<ダウンロードされる指定様式一覧>

フォルダ名	ファイル名
01 共通の提出書類	別紙3 役員名簿
	1-2 所要資金計画(総括)
	1-3 発注区分表(総括)
	⋮ (以降、全ての申請パターンで共通の書類が格納されています。)
02 (a)先進設備・システムの導入	a-2-2 省エネルギー計算(a)
	a-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(a)
	⋮ (以降、導入予定設備(a)の「指定」様式が格納されています。)
03 (b)オーダーメイド型設備の導入	b-2-2 省エネルギー計算(b)
	b-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(b)
	⋮ (以降、導入予定設備(b)の「指定」様式が格納されています。)
04 (c)指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入	c-2-2 省エネルギー計算(c)
	c-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(c)
	⋮ (以降、導入予定設備(c)の「指定」様式が格納されています。)
05 (d)EMS機器の導入	d-3-2 省エネルギー計算(d)
	d-3-2-4 エネルギー使用量の原油換算表(d)
	⋮ (以降、導入予定設備(d)の「指定」様式が格納されています。)
06 添付書類	公募要領P.75~77の添付資料のうち「指定」ファイルが格納されています。
	添付1 法人概要申告書
	⋮ (以降、添付書類の「指定」様式が格納されています。)

1-3 書類作成時の注意事項

全ての書類の入手・作成時に、特に注意していただきたい事項を記載します。
注意事項をよく読み、不備や不足のない書類を提出してください。

<第三者から取得する書類における不備対策について>

- ・販売事業者や手続担当者等、第三者から取得する書類は、あらかじめ本書の該当ページを情報共有する等し、不備のない状態で取得してください。

<押印について>

- ・原則、申請者名でSIIへ提出頂く書類には押印は不要です。社内ルール等により必要な場合は、押印も可とします。
※ 申請者と販売業者間や工事業者間、金融機関などその他第三者との間で発生する書類には原則押印のある書類を提出してください。
- ・押印した印の印影がかすれている場合や社名等が読み取れない場合は、正しい印が押されていても不備となることがあります。写し(コピー)を提出する場合で原本の印影が薄い場合は、コピーを濃くとり等、誰のどのような印が押されているのかが明確に確認できる状態で提出してください。

<書類の訂正について>

- ・原則、書類の訂正を行う場合は、正しい内容の書類を再度入手し提出してください。再入手が困難な場合に限り、訂正箇所にも二重線を引いたうえで、書類作成上の責任者の印を押して提出してください。
- ・ポータルより出力する書類については、訂正印による訂正は認められません。必ずポータルのデータを修正して書類を再度出力し、提出してください。

<写し(コピー)を提出する場合について>

- ・コピーした書類の文字、印影がはっきり読み取れる状態であることを確認のうえ、提出してください。
- ・白黒コピーを使用し、カラーコピーは使用しないでください(原本かどうかが見分けにくくなるため)。
- ・両面コピーではなく、必ず片面コピーとしてください(裏面への写り込みを防ぐため)。

<書類の提出>

- ・書類は全てを1冊のファイルにまとめて、一度に提出してください。
- ・提出されたファイルに不備、不足があった場合は、全ての書類が不備なく到着するまでご対応いただく必要が生じます。書類の郵送前に、書類が揃っているか、また正しい内容で準備されているか確認してください。
- ・審査の必要性等により、公募要領、及び本書で示した書類以外の書類を求める場合があります。あらかじめご了承ください。

<提出された書類について>

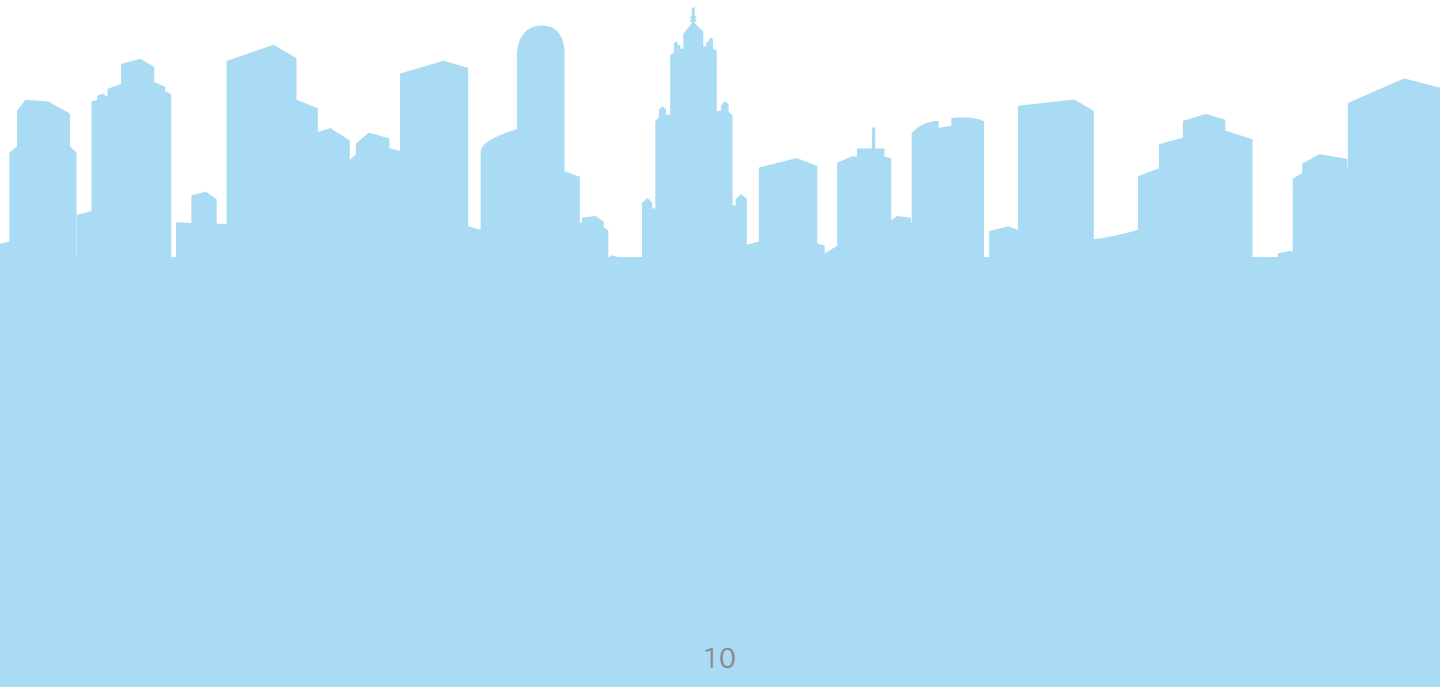
- ・提出いただいた書類は、原則返却しません(申請を取り下げた場合も含む)。やむを得ない理由で返送が必要な場合は、着払いにて申請者(手続担当を利用している場合は手続担当者)に返送します。
- ・必ず提出前に全てのページの写しをとり、提出物と同じ書類の順序でファイリングしたものを副本として1部保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。



- ・交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類です。
- ・本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類の提出をお願いします。

第2章

共通の提出書類



2-1 交付申請書

[様式第1] 交付申請書(かがみ)

ポータルから出力

※本様式(かがみ)は、原則、ポータル出力としてください。

様式第1

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

申請者 1 東京都 中央区 銀座一丁目 1 番 1 号
株式会社〇〇工業
代表取締役 環境 太郎

申請者

申請者

令和5年度 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
交付申請書

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程（S I I - B A F 2 3 1 - 0 0 - 2 4 0 2 0 1 - R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付要綱（20221122財資第7号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

#1

2024年 3月 27日

交付申請日が公募期間内の日付になっていること

原則、押印は不要とする
※ 社内ルール等により必要な場合は、押印も可

《共同申請の場合》
・すべての申請者の情報が正しく記載されていること
・補助金受給者が「申請者1」になっていること

[別紙1] 補助企業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙 1

項番 1/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【事業全体】					(単位 円)
補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額	
設計費	42,000,000	42,000,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内 (c)1/2以内 (d)1/2以内	26,000,000	
設備費	1,192,000,000	1,060,500,000		690,250,000	
工事費	597,500,000	376,000,000		248,000,000	
消費税	184,850,000	0		0	
合計	2,016,350,000	1,478,500,000		964,250,000	

【2024年度分】					(単位 円)
補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額	
設計費	42,000,000	42,000,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内 (c)1/2以内 (d)1/2以内	26,000,000	
設備費	97,000,000	86,000,000		53,000,000	
工事費	70,000,000	60,000,000		40,000,000	
消費税	22,600,000	0		0	
合計	231,600,000	188,000,000		119,000,000	

補助事業に要する経費や補助対象経費が、
「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること



[別紙1] 補助企業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙1

項番 2/2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

【2025年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	0	0		0
設備費	1,095,000,000	974,500,000	(a)2/3以内 (b)1/2以内	637,250,000
工事費	527,500,000	316,000,000	(c)1/2以内 (d)1/2以内	208,000,000
消費税	162,250,000	0		0
合計	1,784,750,000	1,290,500,000		845,250,000

【 -年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	-	-		-
設備費	-	-	-	-
工事費	-	-		-
消費税	-	-		-
合計	-	-		-

【 -年度分】

(単位 円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の交付申請額
設計費	-	-		-
設備費	-	-	-	-
工事費	-	-		-
消費税	-	-		-
合計	-	-		-

補助事業に要する経費や補助対象経費が、「1-2.所要資金計画」や「1-3.発注区分表」等と整合していること

複数年度事業の場合

初年度(2024年度)経費は2025年3月31日までに発生する経費を計上し、2025年4月1日～3月31日に発生する経費は2年度目(2025年度)に計上してください。

※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了する計画としてください。



[別紙2] 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙2

項番 1/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【事業全体】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	42,000,000	42,000,000
設備費	0	0	0	1,192,000,000	1,192,000,000
工事費	0	0	0	597,500,000	597,500,000
消費税	0	0	0	184,850,000	184,850,000
合計	0	0	0	2,016,350,000	2,016,350,000

【2024年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	42,000,000	42,000,000
設備費	0	0	0	97,000,000	97,000,000
工事費	0	0	0	70,000,000	70,000,000
消費税	0	0	0	22,600,000	22,600,000
合計	0	0	0	231,600,000	231,600,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること
 第1四半期: 4月~6月、第2四半期: 7月~9月
 第3四半期: 10月~12月、第4四半期: 翌年1月末日

補助事業に要する経費(合計)が、「1-2.所要資金計画」
 や「1-3.発注区分表」等と一致していること



#1

[別紙2] 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額 2枚目(複数年度事業)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(2年度目の金額が2枚目に出力されます)

別紙 2

項番 2/2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

【 2025 年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	0	0
設備費	0	0	0	1,095,000,000	1,095,000,000
工事費	0	0	0	527,500,000	527,500,000
消費税	0	0	0	162,250,000	162,250,000
合計	0	0	0	1,784,750,000	1,784,750,000

四半期毎に発生する経費予定額が正しく記載されていること

第1四半期: 4月~6月、第2四半期: 7月~9月

第3四半期:10月~12月、第4四半期:翌年1月~翌年3月

※ 最終年度のみ、第4・四半期は1月末日

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	-	-	-	-	-
設備費	-	-	-	-	-
工事費	-	-	-	-	-
消費税	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

補助事業に要する経費(合計)が、「1-2.所要資金計画」
や「1-3.発注区分表」等と一致していること

【 - 年度分】

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	-	-	-	-	-
設備費	-	-	-	-	-
工事費	-	-	-	-	-
消費税	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-



[別紙3] 役員名簿

指定様式に記入

別紙3

役員名簿

男性はM、女性はF
で記入すること

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
〇〇 太郎	〇〇 太郎	S	40	01	01	M	株式会社〇〇	代表取締役
〇〇 ハナコ	〇〇 花子	S	45	12	24	F	株式会社〇〇	取締役営業本部長

大正はT、昭和はS、平成はHで
記入すること

商業登記簿謄本に記載されている役員を記入してください。
個人事業主の場合は、「青色申告書」に記載のとおり記入してください。

共同申請の場合は、すべての申請者について作成してください。
※ 役員名簿は法人ごとに必ず分けて作成してください。

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

2-2 実施計画書

[1-1] 申請総括表

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

1-1. 申請総括表

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 2345678

(事業者) 株式会社〇〇工業
(事業所名称) 〇〇工場
(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号
(申請法人の業種) 金属製品製造業 24
(実施場所の業種) 金属製品製造業 24
他 0 者
他 1 箇所
中小企業

Table with columns for application content, subsidy name, overview, completion date, energy savings, CO2 reduction, investment payback, ESCO, and various checkmarks for program participation.



[1-1(別紙1)] 事業者情報

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:2事業者での共同申請の場合(1事業者1枚、全事業者分の提出が必要)


事業者情報		[Redacted]	
事業実施場所住所		[Redacted]	
事業者2	会社情報	事業者情報	
	補助事業	事業実施場所住所 東京都中央区銀座一丁目1番1号 (〇〇工場)	
	会社名カナ	会社情報	
	会社名	主体となる事業者の場合のチェック <input checked="" type="checkbox"/>	
	会社法人	補助事業内での役割 設備使用者	
	郵便番号	会社名カナ マルマルコフギョウ	
	都道府県	会社名 株式会社〇〇工業	
	丁目・番	会社法人等番号 123456789012	
	代表電話	郵便番号 1234567	
	連絡先(管理)	都道府県 東京都 市区町村 中央区	
事業者1	郵便番号	丁目・番地 銀座一丁目1番1号	
	都道府県	代表電話番号 1234567890	
	建物名・	連絡先(管理担当)	
	部署名	主体となる管理担当者の場合のチェック <input checked="" type="checkbox"/>	
	役職	郵便番号 1234567	
	氏名カナ	都道府県 東京都 市区町村 中央区	
	氏名	丁目・番地 銀座一丁目1番1号	
	電話番号	建物名・部屋番号 〇〇ビル 6F	
	携帯電話	部署名 省エネルギー事業部	
	メール	役職 係長	
		氏名カナ 姓 カンキョウ 名 シロフ	
		氏名 姓 環境 名 次郎	
		電話番号 1234567890 電話番号(内線) 1234	
		携帯電話番号 12345678901 FAX番号 1234567890	
		メールアドレス 123456789@marumarukougyou.com	



[1-1(別紙2)] 手続担当申請書

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。


 2024年 3月 27日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

東京都 中央区 銀座 1-1-1
株式会社 エネマネシステム
代表取締役 エネマネ 太郎


手続担当申請書

原則、押印は不要とする
 ※ 社内ルール等により必要な場合は、押印も可

令和 5 年度省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金における手続担当者として、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金交付規程および公募要領の定めるところに従うことを同意の上申請します。また、補助事業者より委任や指示等を受け、同意の上で手続きを行うことを宣誓いたします。

手続担当者	会社情報		
	会社名カナ	エネマネシステム	
	会社名	株式会社エネマネシステム	
	会社法人等番号	123456789012	
	連絡先 (管理担当)		
	氏名	姓 エネマネ	名 太郎
	電話番号	1234567890	
	携帯電話番号	12345678901	
	メールアドレス	enemane@enemane.com	

※上記の宣誓について、事実と異なることが判明した場合、S I I が実施する全ての補助金について、一定期間の手続担当の停止等の措置を講じることがあります。


 #1

(IV)エネルギー需要最適化型を申請する場合に提出

➤ 手続担当について

「(IV)エネルギー需要最適化型」を含む申請の場合は、エネマネ事業者はエネルギー管理支援サービス契約を締結する補助事業者からの求めに応じて手続きを行ってください。

また、手続きの内容及び進捗について、補助事業者と情報共有し、両社が同じ認識のもと手続きを行ってください。

[1-1-2] 資金調達計画、[1-1-3] 事業実施に関連する事項

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、[\(別冊\)補助事業ポータル](#)を参照してください。

1-1-2 資金調達計画 (事業全体)

(単位：円)

調達先	調達金額		備考	
	本補助金	964,250,000		
自己資金	1,052,100,000			
借入金	0			
			【補助対象設備の担保の有無】	無し
その他	0			
合計 (税込)	2,016,350,000			

1-1-3 事業実施に関連する事項

他の補助金との関係	当該事業に対し、直接的あるいは間接的に国の他の補助金等を受けている、又は受ける予定があるか	無し
過去の補助金との関係	今回更新する前の設備に、過去に国から補助金の交付を受けているか	無し
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項	事業実施にあたり、許認可(届出)、権利使用(又は取得)等が前提となる事項があるか	無し
	前提となる事項がある場合、国や自治体から既に許認可(届出)、権利使用(又は取得)等を受けているか	無し
その他、実施上問題となる事項	その他、実施上問題となる事項があるか	無し

いずれかでも「有り」の場合は、別途、「添付29 事業実施に関連する事項」の提出が必要

※ 詳細は[交付申請の手引きP.58](#)を参照のこと



#1

[1-2] 所要資金計画(総括)(単年度事業)

指定形式に記入

※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「1-2.所要資金計画(総括)」は提出不要

1-2 所要資金計画(総括)

費目	区分	金額 (円)	内容		
			項目	金額	
設計費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)			
		0			
	(b) オーダーメイド型設備	(補助対象)	900,000		
		1,200,000			
	(d) EMS 機器	(補助対象)	0		
		0			
小計	1,200,000				
設備費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)	57,900,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	57,900,000
		62,900,000			
	(b) オーダーメイド型設備	(補助対象)	12,000,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12,000,000
		12,500,000			
	(c) 指定設備	(補助対象)	500,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	500,000
		500,000			
	(d) EMS 機器	(補助対象)	5,000,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5,000,000
		5,000,000			
	小計	80,900,000			
	工事費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)	15,500,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0
15,750,000					
(b) オーダーメイド型設備		(補助対象)	1,200,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,200,000
		1,500,000			
(d) EMS 機器		(補助対象)	1,800,000	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1,800,000
		1,800,000			
小計		19,050,000			
補助対象計		94,800,000			
補助対象外計	6,350,000				
消費税	10,115,000				
合計	111,265,000				

各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述のこと
 補助対象外であっても漏れなく記載のこと
 記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

参考見積書と金額を一致させること

経費の計上がない場合は必ず"0"を記入すること

経費計上のない導入設備区分や項目であっても削除しない

「1-3.発注区分表」と金額を一致させること

※申請内容により、本様式は複数ページとなっても構わない。
 ※申請内容により、行を追加しても構わない。

参考見積等から費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに記入し、補助対象、補助対象外に分けて記入します。※(c)は参考見積等から補助対象経費(設備費)のみを記載

[1-2] 所要資金計画(総括)(複数年度事業)

指定様式に記入

例:複数年2年度事業(「2024年度」、「2025年度」+「事業全体」の作成が必要)

1-2 所要資金計画(総括) 2024年度

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象)		0
		(補助対象外)		0
	(b) オーダーメイド型設備 1,200,000	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	900,000
		(補助対象外)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	300,000

1-2 所要資金計画(総括) 2025年度

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象)		0
		(補助対象外)		0
	(b) オーダーメイド型設備 1,200,000	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	900,000
		(補助対象外)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	300,000

1-2 所要資金計画(総括) 事業全体

費目	区分	金額 (円)	内容	
			項目	金額
設計費	(a) 先進設備・システム 0	(補助対象)		0
		(補助対象外)		0
	(b) オーダーメイド型設備 1,200,000	(補助対象)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	900,000
		(補助対象外)	1 0 0 0 0 0 0 設計費	300,000

- 複数年度事業を申請する場合は、「〇年度」(赤破線部)を変更して、年度ごとに作成してください。また年度ごとに加えて、事業全体の金額も作成してください。※「〇年度」を「事業全体」に変更
- 参考見積等から年度ごと、費目の区分(設計費、設備費、工事費)ごとに、補助対象、補助対象外に分けて記入します。
※(c)は補助対象経費(設備費)のみを記載
※参考見積書には、年度ごとの設計費、設備費、工事費の補助対象・補助対象外金額がわかるように記載されていること
- 初年度(2024年度)経費は2025年3月31日までに発生する経費を計上し、2025年4月1日~3月31日に発生する経費は2年度目(2025年度)に計上してください。

[1-3] 発注区分表(総括)(単年度事業用)

指定様式に記入

例:単年度事業で、4つの発注を行った場合

※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「1-3.発注区分表(総括)」は提出不要

「発注区分番号」は、4-1から順番に4-2、4-3、4-4と付ける

複数年度事業を申請する場合は、シート2の「発注区分表(複数年度事業用)」を使用して作成のこと

1-3 発注区分表(総括) 単年度事業

(単位:円)

費目	発注区分番号	4-1	4-2	4-3	4-4	費目合計
	事業区分	(a)先進設備・システム	(b)オーダーメイド型設備	(c)指定設備	(d)EMS機器	
	工事件名	(a)設備更新工事	(b)設備更新工事	(c)設備更新工事	(d)EMS機器導入工事	
補助事業に要する経費	設計費	0	1,200,000	0	0	1,200,000
	設備費	62,900,000	12,500,000	500,000	5,000,000	80,900,000
	工事費	15,750,000	1,500,000	0	1,800,000	19,050,000
	合計	78,650,000	15,200,000	500,000	6,800,000	101,150,000
	消費税			50,000	680,000	10,115,000
	支払合計			550,000	7,480,000	
補助対象外、控除額	補助対象外控除等の内容	○○○○費	○○○○費			
	設計費	0	300,000	0	0	300,000
	設備費	5,000,000	500,000	0	0	5,500,000
	工事費	250,000	300,000	0	0	550,000
	合計	5,250,000	1,100,000	0	0	6,350,000
補助対象経費	設計費	0	900,000	0	0	900,000
	設備費	57,900,000	12,000,000	500,000	5,000,000	75,400,000
	工事費	15,500,000	1,200,000	0	1,800,000	18,500,000
	小計	73,400,000	14,100,000	500,000	6,800,000	94,800,000

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

空白の列がある場合は、列を削除、もしくは、斜線を入れる

処分制限期間(法定耐用年数)	8	8	7	5	---
----------------	---	---	---	---	-----

■特命発注に関する事項

特命発注が (ある・ない)

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

複数年度事業での申請の場合、複数年度用の様式を使用し提出してください。

発注する単位ごとに発注区分を分けて記載してください。

特命発注が「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付してください。

- ① 特命理由・・・導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること
- ② 価格の妥当性・・・過去の事例や同類設備の価格等により提示すること

[1-3] 発注区分表(総括)(複数年度事業用)

指定様式に記入

例:複数年2年度事業で、4つの発注を行った場合
 ※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「1-3.発注区分表(総括)」は提出不要

空白の列がある場合は、列を削除、もしくは、斜線を入れる

1-3 発注区分表(総括) 複数年度事業

2024年度~2025年度

(単位:円)

発注区分番号	4-1			4-2	4-3	4-4	4-5				
	(a)先進設備・システム			(a)先進設備・システム	(b)オーダゲーム型設備	(c)指定設備	(d)EMS機器				
事業区分	〇〇設備更新工事			〇〇設備更新工事	〇〇更新工事	〇〇更新工事	EMS導入工事				
工事件名	〇〇設備更新工事			〇〇設備更新工事	〇〇更新工事	〇〇更新工事	EMS導入工事				
費目	2024年度			2024年度	2024年度	2025年度			2024年度	2025年度	総計
	2024年度	2025年度	小計	2024年度	2024年度	2025年度			2024年度	2025年度	総計
補助事業に要する経費	設計費	137,000,000	0	137,000,000					137,000,000	0	137,000,000
	設備費	410,000,000	0	410,000,000	65,000,000				513,400,000	7,000,000	520,400,000
	工事費	0	151,600,000	151,600,000	35,000,000	8,550,000	0	6,000,000	43,550,000	157,600,000	201,150,000
	小計	547,000,000	151,600,000	698,600,000	100,000,000	14,550,000	0	6,000,000	693,450,000	164,600,000	858,050,000
	合計	698,600,000	151,600,000	850,200,000	100,000,000	14,550,000	0	6,000,000	693,450,000	164,600,000	858,050,000
	消費税	54,700,000	15,160,000	69,860,000	10,000,000	1,350,000	0	0	69,395,000	16,460,000	85,855,000
	支払合計	601,700,000	166,760,000	768,460,000	110,000,000	51,095,000	550,000	14,300,000	762,845,000	181,060,000	943,905,000
補助対象外、控除額	補助対象外控除内容	〇〇設備費	〇〇設備据付工事費		・〇〇設備費 ・〇〇設備据付工事費	撤去工事費					
	設計費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費	80,000,000	0	80,000,000	16,000,000	0			106,800,000	0	96,000,000
	工事費	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000	800,000			20,000,000	800,000	30,800,000
	小計	80,000,000	20,000,000	100,000,000	26,000,000	800,000	0	0	106,800,000	20,000,000	126,800,000
合計	100,000,000	20,000,000	120,000,000	26,000,000	800,000	0	0	106,800,000	20,000,000	126,800,000	
補助対象経費	設計費	137,000,000	0	137,000,000	0	0	0	0	137,000,000	0	137,000,000
	設備費	330,000,000	0	330,000,000	49,000,000	37,900,000	500,000	7,000,000	417,400,000	7,000,000	424,400,000
	工事費	0	131,600,000	131,600,000	25,000,000	7,750,000	0	6,000,000	32,750,000	137,600,000	170,350,000
	小計	467,000,000	131,600,000	598,600,000	74,000,000	45,650,000	500,000	13,000,000	587,150,000	144,600,000	731,750,000
	合計	598,600,000	131,600,000	730,200,000	74,000,000	45,650,000	500,000	13,000,000	587,150,000	144,600,000	731,750,000
処分制限期間(法定耐用年数)	15			15	15	7	8				

「発注区分番号」は、4-1から順番に4-2、4-3...と付ける

同じ発注区分内に、複数の年度で実施する項目がある場合は、このように記入する

費目に金額が無い場合は「0」を記入する

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入

■特命発注に関する事項

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

特命発注が (ある ・ ない)

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

単年度事業での申請の場合、単年度用の様式を使用し提出してください。

発注する単位ごとに発注区分を分けて記載してください。
 工事内容が複数ある場合でも、発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめてください。

初年度(2024年度)経費は2025年3月31日までに発生する経費を計上し、2025年4月1日~3月31日に発生する経費は2年度目(2025年度)に計上してください。

特命発注が「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付してください。

- ① 特命理由・・・導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること
- ② 価格の妥当性・・・過去の事例や同類設備の価格等により提示すること

[1-4] 導入前後の比較図

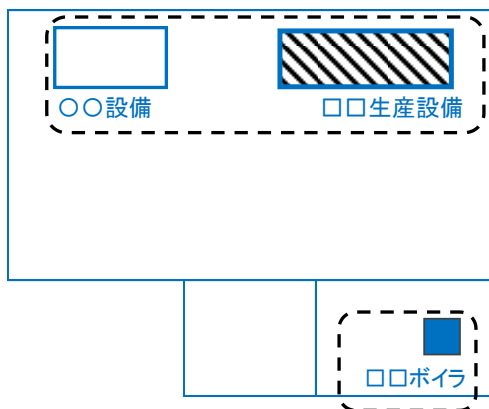
指定様式に記入

※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「1-4.導入前後の比較図」は提出不要

1-4 導入前後の比較図

※全体の事業概要がわかるような概念図を導入前後で記載してください。仕様

導入前

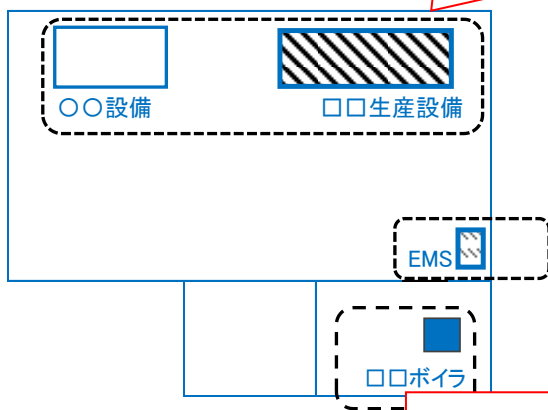


既存設備

○○設備	能力	●● kW
	消費電力	○○ kW
□□生産設備	生産量	●● 台/h
	消費電力	○○ kWh/台
□□ボイラ	燃料: A重油	
	蒸発量	●● kg/h
	ボイラ効率	○○ %

- A4縦使いで1枚にまとめること
- モノクロ出力で判別可能な色を選択すること
- 撤去対象設備を点線等で囲んで明記すること

導入後



導入設備

【(a)先進設備・システム】

○○設備	能力	●● kW
	消費電力	○○ kW

【(b)オーダーメイド型設備】

□□生産設備	生産量	●● 台/h
	消費電力	○○ kWh/台

【(c)指定設備】

□□ボイラ	燃料: 都市ガス
-------	----------

- 補助対象範囲を点線等で囲んで明記すること
- 先進性について簡潔に説明を記載すること
- 省エネ効果等についても簡潔に説明を記載すること
- 型番・メーカー名・店舗名などを特定できる記載は不可

- 申請する事業に合わせて記載。
- 「1-1 申請総括表」と値を一致させてください。
- エネルギー消費原単位改善率では、下表を図内へ入れ込む

みなし省エネルギー量	○○.○	kl/年
エネルギー消費原単位改善率	○○.○	%

※ 数値は「2-1 事業概要」の値と一致させること

【先進性】

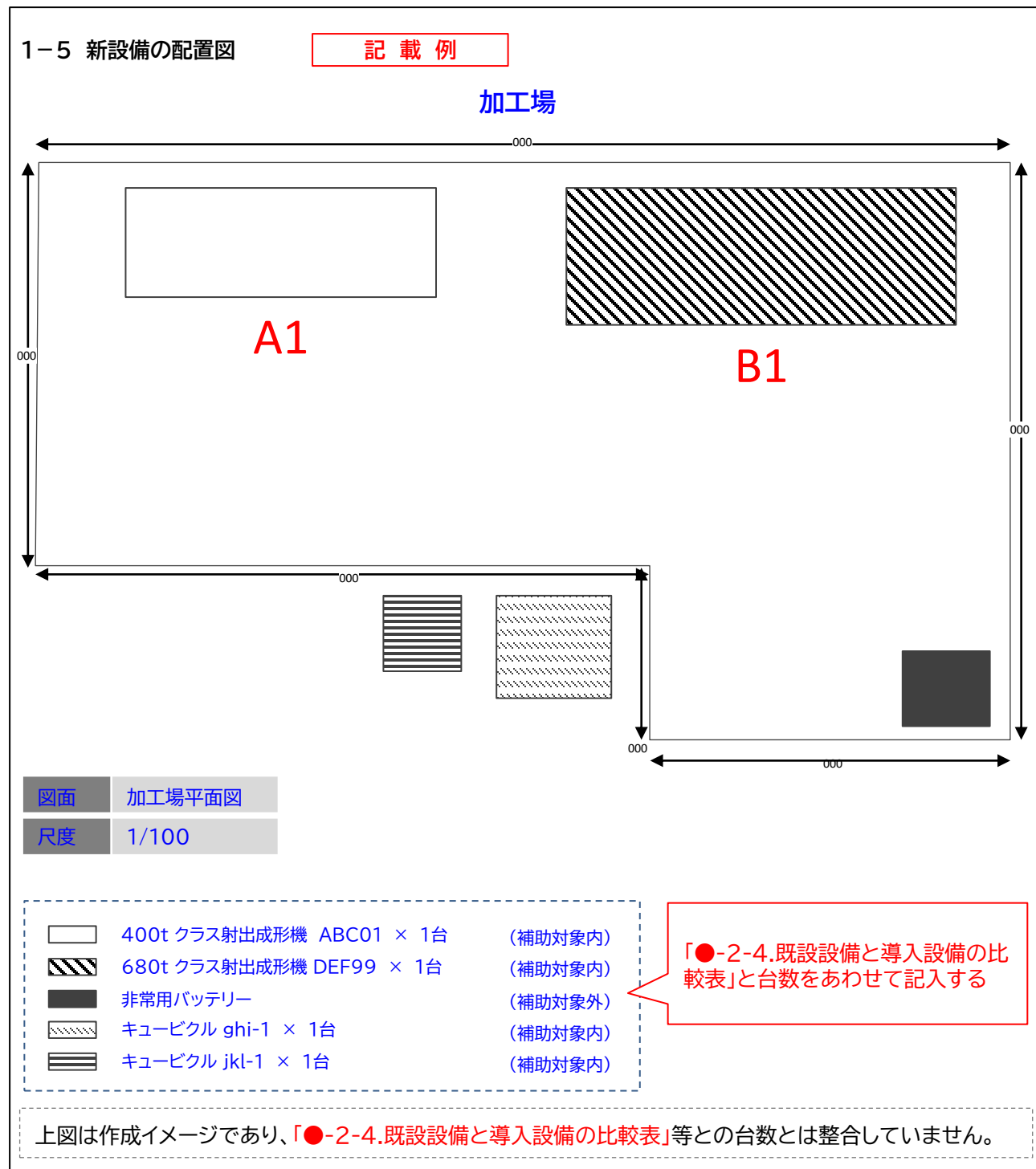
(a)先進設備・システムとして登録されている○○設備と、(b)オーダーメイド型設備の□□生産設備を導入、Ⅱ型の(c)指定設備として、登録されている□□ボイラを導入し、(d)EMS機器として登録されているEMS機器を導入。

省エネルギー量	○○.○	kl/年
省エネルギー率	○○.○	%
非化石使用量	0	kl/年
非化石割合増加率	0	%
省エネ量+非化石使用量	○○.○	kl/年
省エネ率+非化石割合増加率	○○.○	%

[1-5] 新設備の配置図

自由様式

※導入設備区分が単独の場合、「1-5.新設備の配置図」は提出不要



「1-4.導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。

複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

[1-5] 新設備の配置図 (補足)

自由様式

図面の注意事項

- 図面と実施場所との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合がある。
- 竣工図面等の利用は、実状と合わない場合がある。

設備の配置図、システム図等についての注意事項

- 寸法を明記のこと。
- 省エネルギー効果に関する設備は全て記載のこと。
- 補助対象設備の範囲を明確に記載すること。
- 補助対象設備の台数を型式・仕様ごとに明確に記載すること。
- 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

作成上の注意事項

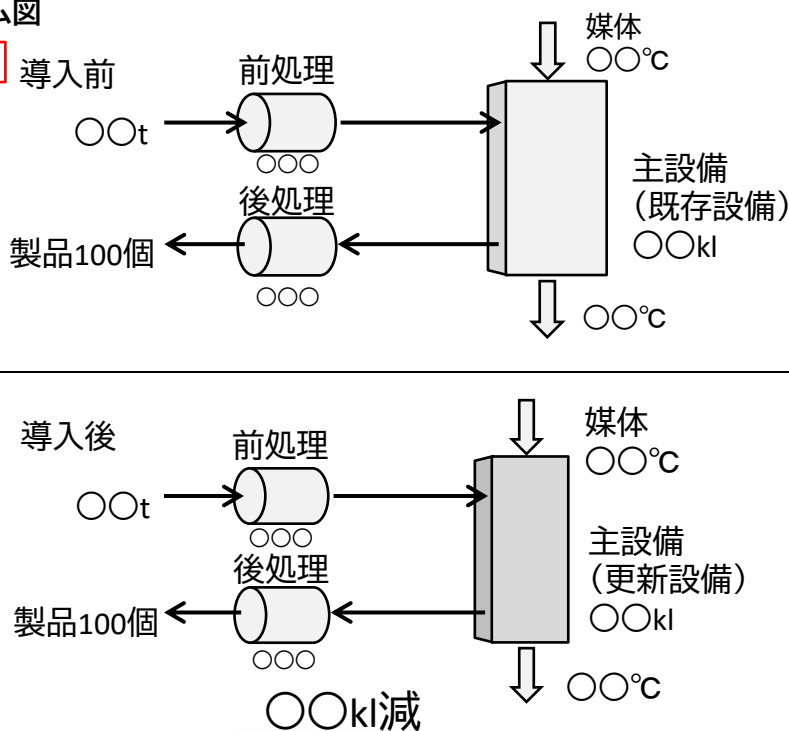
- A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイル(2穴、ハードタイプ)に綴じ込むこと。

<導入予定設備の構成が複雑な場合>

各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

(補足)システム図

記載例



上図は作成イメージであり、「●-2-4.既存設備と導入設備の比較表」の台数とは整合していません。

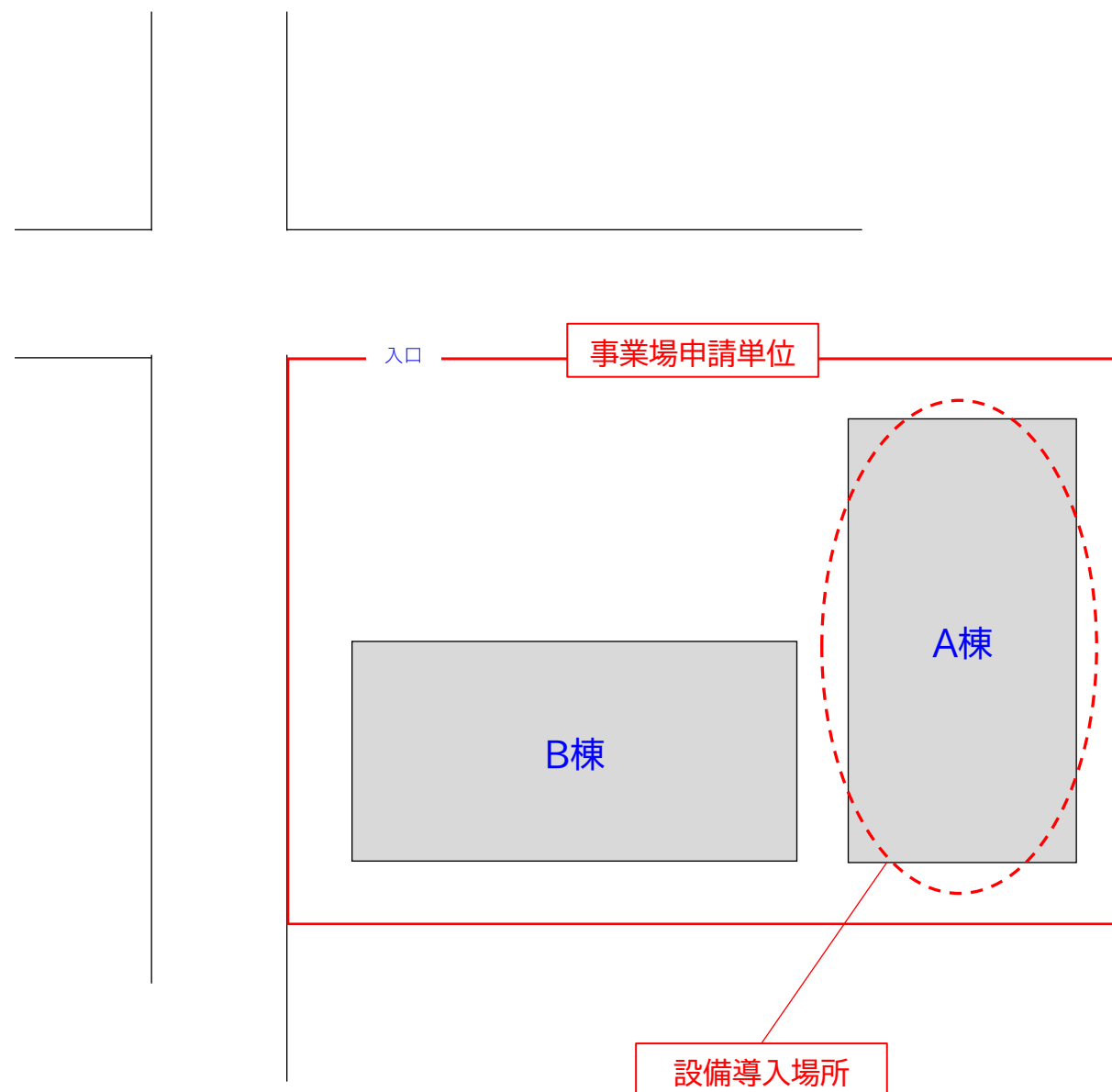
[1-6]事業場の全体図

自由様式

※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「1-6.事業場の全体図」は提出不要

1-6 事業場の全体図

記載例



工場・事業場等の敷地内がどのような配置関係になっているのか、その内どの場所に設備導入するのかについて明記してください。

[1-7] 事業スケジュール

指定様式に記入

例:単年度事業で、5つの発注を行った場合

1-7 事業スケジュール

項目	年 月	2024年										2025年				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
(a) 先進設備導入工事				▽発注	—————							▽支払	▲検収			
(b) 設備設計				▽発注	—————		▲検収	—————		▽支払						
(b) 設備製作				▽発注					—————		▲検収	—————		▽支払		
(b) 設備据付工事				▽発注					—————			▲検収	—————		▽支払	
(c) 設備導入工事				▽発注	—————						—————		▲検収	—————		▽支払

6月上旬に交付決定があるものとして記入

事業完了日以降は事業期間ではないので記入しない

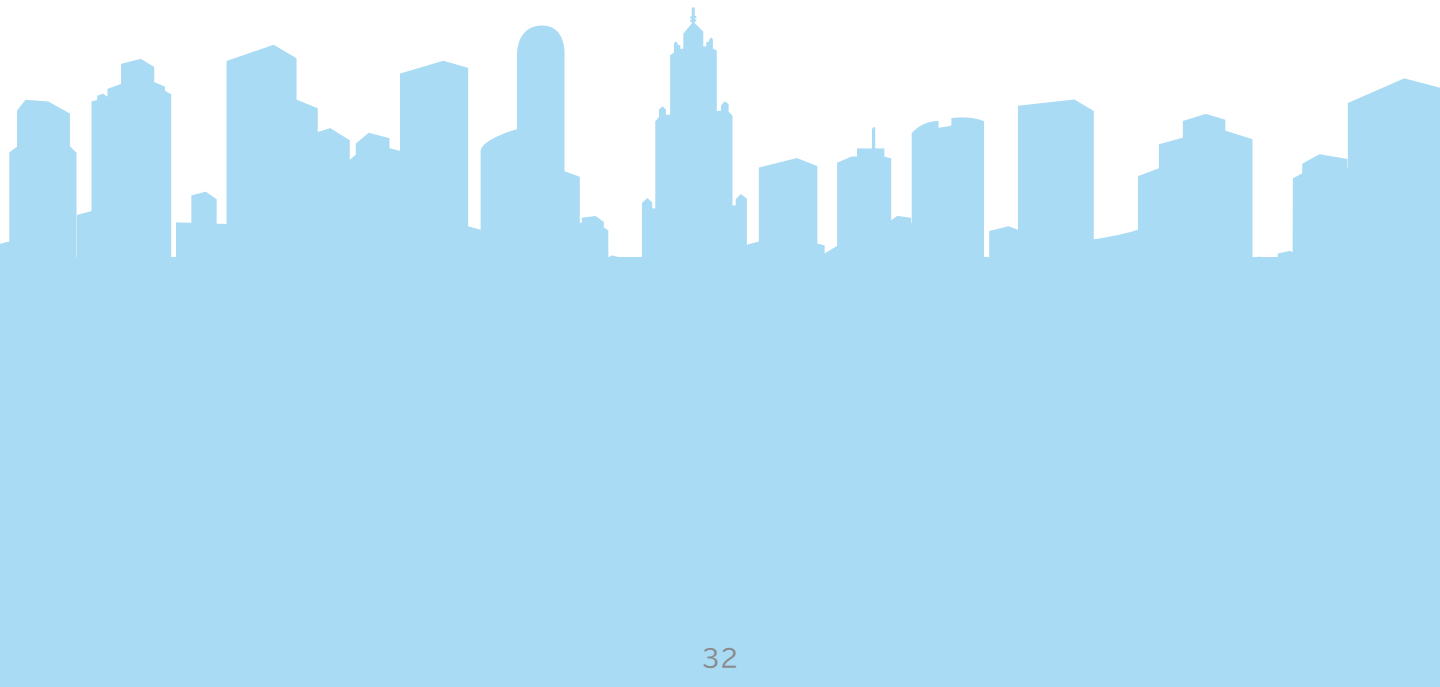
複数年度事業の場合

「事業スケジュール(複数年度事業用)」シートを使用して作成しても構いません。
 初年度(2024年度)は3月31日までに事業完了し、2年度目は4月1日以降に開始するよう記載してください。
 ※ 最終年度はその年度の1月末日までに事業完了(支払・検収)する計画としてください。

発注区分毎に記載し、「発注」「検収」「支払」を明確にしてください。
 発注区分の数により行を追加しても構いません。

第3章

導入予定設備別の提出書類



3-1 導入設備区分(a)／(b)

- ・「導入設備区分(a)／(b)」のイメージは全て導入設備区分(a)先進設備・システムの様式を記載しています。申請区分に合った様式で作成・提出してください。
- ・様式番号の「●」は、(a)または(b)のいずれかと読み替えてください。

[●-2-1] 事業概要


ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

a-2-1. 事業概要 (a) 先進設備・システム		(特定事業者番号) (エネルギー管理指定工場番号)	1234567 2345678
(事業者)	株式会社〇〇工業		
(事業所名称)	〇〇工場		他 0 者
(実施場所)	東京都中央区銀座一丁目1番1号		他 1 箇所
(申請法人の業種)	金属製品製造業	24	
(実施場所の業種)	金属製品製造業	24	中小企業
申請内容	導入設備 : a + b + c + d 適用区分 : I + IV	手続担当 : 有 工場・事業場間一体省エネルギー事業	
申請要件	原単位改善 該当 / 非(●)該当		
導入予定設備	イーエスジーテクノロジーズ株式会社 流体攪拌装置 aESG280、aESG560		
補助事業名	〇〇工場における〇〇設備導入による省エネルギー事業		
補助事業概要	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">導入設備区分ごとの事業効果を表示</div>		
事業完了予定日	2026年1月30日	事業年度区分	複数年度事業 (全体2年)
事業効果	事業所のエネルギー使用量	事業前 10,000.0	事業後 (2026年度) 9,000.0 (k1)
	事業所の生産量	2,500	2,500 (トン)
	省エネルギー量	1,000.0 k1/年	省エネルギー率 10.0%
	非化石使用量	500.0 k1/年	非化石割合増加率 5.0%
	みなし省エネルギー量	k1/年	エネルギー消費原単位改善率 %
CO ₂ 削減量	12,000.000 t-CO ₂ /年		
経費当たり計画省エネルギー量	1,500.0 (k1/年) / 13.5 (億円) =		111.1 (k1/億円) 11.1 (k1/千万円)
事業費 (補助率: 2/3以内)	補助事業に要する経費 (円)		補助対象経費 (円) 補助金申請額 (円)
	設計費	30,000,000	30,000,000 20,000,000
	設備費	1,070,000,000	960,000,000 640,000,000
	工事費	570,000,000	360,000,000 240,000,000
	消費税	168,700,000	0 0
	計	1,838,700,000	1,350,000,000 900,000,000

導入設備区分ごと補助率を表示

導入設備区分ごとの事業費を表示
※複数年度事業では全年度合算

#1 

[●-2-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業のみ)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

a-2-1. 事業概要 (a) 先進設備・システム

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 2345678

(事業者) 株式会社〇〇工業

(事業所名称) 〇〇工場

他 0 者

(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号

他 1 箇所

2024年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 2/3 以内)	設計費	30,000,000	20,000,000
	設備費	70,000,000	40,000,000
	工事費	70,000,000	40,000,000
	消費税	18,700,000	0
	計	188,700,000	100,000,000

2025年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 2/3 以内)	設計費	0	0
	設備費	1,000,000,000	600,000,000
	工事費	500,000,000	200,000,000
	消費税	150,000,000	0
	計	1,650,000,000	800,000,000

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-



#1

【●-2-2】省エネルギー計算

指定様式に記入

a-2-2-3 省エネルギー効果

(1) 省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。

※それぞれのエネルギー使用量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

① 事業場の省エネルギー量 〇〇〇.〇k l /年 省エネルギー率 〇.〇%

- 「●-2-2-4.エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させてください
- 省エネルギー量の計算過程もあわせて記入してください
- 裕度を設定する場合は、本項目内に裕度を考慮した計算過程を明記し、また裕度の設定理由も簡潔に記載してください

(2) 省エネルギー計算に使用した数値の根拠 (別添〇)

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合は、その計測結果を説明もしくは添付すること。

〇〇〇

- 省エネルギー計算および電力削減量計算に使用した数値の根拠について、説明を記入してください
 ※例えば、実測値等をもとに算出している場合は、その測定結果をこの記入欄に書くか、別添参照として添付資料を付けてもよい

(3) 事業導入後の省エネルギー効果の実測方法、確認方法

※申請時の省エネルギー効果計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

例1：分電盤の個別回路に測定用のメーターを設置し、電気使用量実績を計測する。

例2：毎月月初めに導入設備に内蔵されている積算電力量データの数値を記録して、前回の数値との差分を前月の電力使用量として算出する。

〇〇〇
 〇〇〇

- 導入後の省エネルギー効果の具体的な実測方法、確認方法を記入してください
 ※ 導入設備の省エネルギー効果の測定が必要であり、他の設備の使用エネルギー量が含まれる確認方法(例えば、電力会社の請求書で確認)は原則として不可
- 今回の事業で導入する設備のみの使用量が、実測できる方法を検討し記入してください
 (例)分電盤の回路に、個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する

【●-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です

a-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (a)

※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ってください。
 ※連携事業及び工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出してください。

エネルギーの種類	単位	換算係数 (GJ/単位)	2022年度 (実績)			2025年度 (導入後)		
			使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数
			数値	数値	熱量 (GJ)	数値	数値	熱量 (GJ)
生産量	トン		a		3,000.0		3,000.0	
原油	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
原油のうちコンデンサート (NGL)	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
揮発油 (ガソリン)	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ナフサ	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ジェット燃料油	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
灯油	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
軽油	k l	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
A重油	k l	38.9	5,000.0	0.0	194,500.0	4,000.0	155,600.0	
B・C重油	k l	41.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト	t	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油コークス	t	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油ガス								
液化石油ガス (LPG)	t	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
可燃性天然ガス								
液化天然ガス (LNG)	t	54.7	5,500.0	0.0	300,850.0	5,500.0	300,850.0	
その他可燃性天然ガス	千m ³	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭								
輸入原料炭	t	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス用原料炭	t	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
吹込用原料炭	t	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入一般炭	t	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
国産一般炭	t	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入無煙炭	t	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス	t	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス	千m ³	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス	千m ³	3.23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
発電用高炉ガス	千m ³	3.45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
転炉ガス	千m ³	7.53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の化石燃料								
都市ガス13A	千m ³		0.0					
()			0.0			0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非化石燃料								
黒液	t	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木材	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木質廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオエタノール	k l	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオディーゼル	k l	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他バイオマス	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RDF	t	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RPF	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃タイヤ	t	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃プラスチック	t	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃油	k l	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物ガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
混合廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水素	t	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アンモニア	t	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の非化石燃料								
()			0.0				0.0	
()							0.0	
産業用蒸気	GJ	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち非化石	GJ	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

実績(事業実施前)、導入後(事業実施後) 事業場の生産量と生産量の単位を入力 ※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能

裕度を設定する場合、(導入後)には裕度を加味した値を入力すること

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認すること

上記以外の非化石燃料種や換算係数を用いる場合は、本欄を使用すること

【●-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

その他使用した熱	地熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	温泉熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	太陽熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	雪氷熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気事業者からの買電	電気事業者	千 k Wh	8.64	9,800.0	0.0	84,672.0	9,800.0	0.0	84,672.0	
	うち非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	上記以外の買電	オフサイト型 PPA (重み付けなし)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オフサイト型 PPA (重み付けあり)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		自己託送 (非燃料由来の非化石電気)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		上記以外の自己託送	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		うち非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		重み付け非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		()	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		うち非化石	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重み付け非化石	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
自家発電	太陽光	千 k Wh	3.6	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0	
	風力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地熱	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	水力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (非燃料由来の非化石)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (燃料)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (熱)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計 (電気) ※自家発電 (燃料・熱) 除く	千 k Wh	-	10,750.0	0.0	88,092.0	10,750.0	0.0	88,092.0	
うち非化石	千 k Wh	-	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0		
重み付け非化石	千 k Wh	-	0.0	0.0						
熱量合計			GJ	-						
うち非化石			GJ	-						
原油換算量 (10GJ=0.258kl)			kl	-	b		c		14,049.2	
うち非化石			kl	-	d	88.2	e		88.2	

燃料評価単価を算出するため、化石燃料のみの【工場・事業場単位のエネルギーコスト】を税込で入力すること

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 (化石燃料のみ) **L 506,700,000 円** 【燃料評価単価】 **M 33,860 円** L / (b - d)

- (注) ・導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- ・事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
- ・導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

省エネルギー率	E	6.7	%	(b - c) / b
省エネルギー量	F	1,003.6	kl	b - c
想定温室効果ガス削減量 (CO ₂ 削減量)	K	2,750.0	t CO ₂	

CO₂削減量

【非化石化を図る事業の増エネ判定】

増エネではない

非化石化を図る事業の場合は、本項目が「増エネではない」ことを確認すること

【非化石化を図る事業の省エネルギー効果】

非化石転換した部分に相当する化石エネルギー使用量 (原油換)	G	0.0	kl	e - d
事業実施後に増加した非化石燃料	H	0.0	kl	

非化石化を図る事業の場合のみ使用

非化石使用量	I	0.0	kl	G又はH
非化石割合増加率	J	0.0	%	I / b

エネルギー消費原単位改善率の申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

[●-2-3] 参考見積書

自由様式

御見積書

見積り番号：14-2320

◆◆◆株式会社 御中

年 月 日

(工事件名) ○○○○設置工事

○○株式会社
営業部○○課 **印**

御見積金額(税抜) ￥■■■■,000,000
消費税 ￥■■■,000,000
御見積金額合計 ￥■■■■,000,000

納期 : ○○○○年○月○日
受渡条件 : 据付調整済
御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
見積有効期限 : 見積後○日

	数量	単位	単価	金額
I 補助対象				
1. 設計費				
(1)○○○○費	■■	人日		
(2)△△△△費	■■	人日		
(小計)①				
2. 設備費				
(1)○○○○費	1	式		■■■,000,000
(2)△△△△費	1	式		■■■,000,000
(3)□□□□費	1	式		■■■,000,000
(小計)②				■■■,000,000
3. 工事費				
(1)運搬・据付費	1	式		■,000,000
(2)配管工事費	■■	人日	■0,000	■,000,000
(3)配管資材費	1	式		■,000,000
(4)電気・計装工事費	1	式		■,000,000
(5)試運転調整費	1	式		■,000,000
(小計)③				■■■,000,000
合計(①+②+③)				■■■,000,000
II 補助対象外				
1. 設計費				
(1)建屋設計費	1	式		■,000,000
2. 設備費				
(1)建屋資材費	1	式		■,000,000
3. 工事費				
(1)撤去工事費	1	式		■,000,000
(2)建屋建築工事	■■■	人日	■0,000	■,000,000
合計				■■■,000,000
総計				■■■,000,000

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

※ 詳細は添付見積仕様書の通り

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
 - 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
 - ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
 - 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
 - 補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること

【●-2-4】 既存設備と導入設備の比較表

指定形式に記入

a - 2 - 4 既存設備と導入設備の比較表 (a)

既存設備				導入予定設備			
機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量 (kW, hp, ton等))	仕様 (B) (出力・能力) (hp, kW, t, cal等)	台数 (C)	参考機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量 (kW, hp, ton等))	仕様 (B) (出力・能力) (hp, kW, t, cal等)	台数 (C)
〇〇設備 A-XXX	〇〇kW	●●kW	1	〇〇設備 B-XXX	〇〇kW	●●kW	1

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更してください

設備毎に使用しているエネルギー種をすべて記載してください

この様式の出力を申請書に綴じ込むとともに、ポータルにアップロードすること。また、既存設備についてはポータルへの入力も必要です。

例は、記載方法を分かり易くするための参考例であり、採択事例等とは一切関係ないものである

- ・各設備の出力合計の欄(E)は導入予定の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄(D)は、導入予定の方がすべて小さくなっていないこと
- ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくなっていてもかまわない
- ・また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分かるように比較を行うこと
- ・ボイラ、空調であれば、具体的に、蒸気量(kg/h)、馬力、kW、COP等を記載すること

※※※※

【●-2-5】新設備の配置図

自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-5.新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

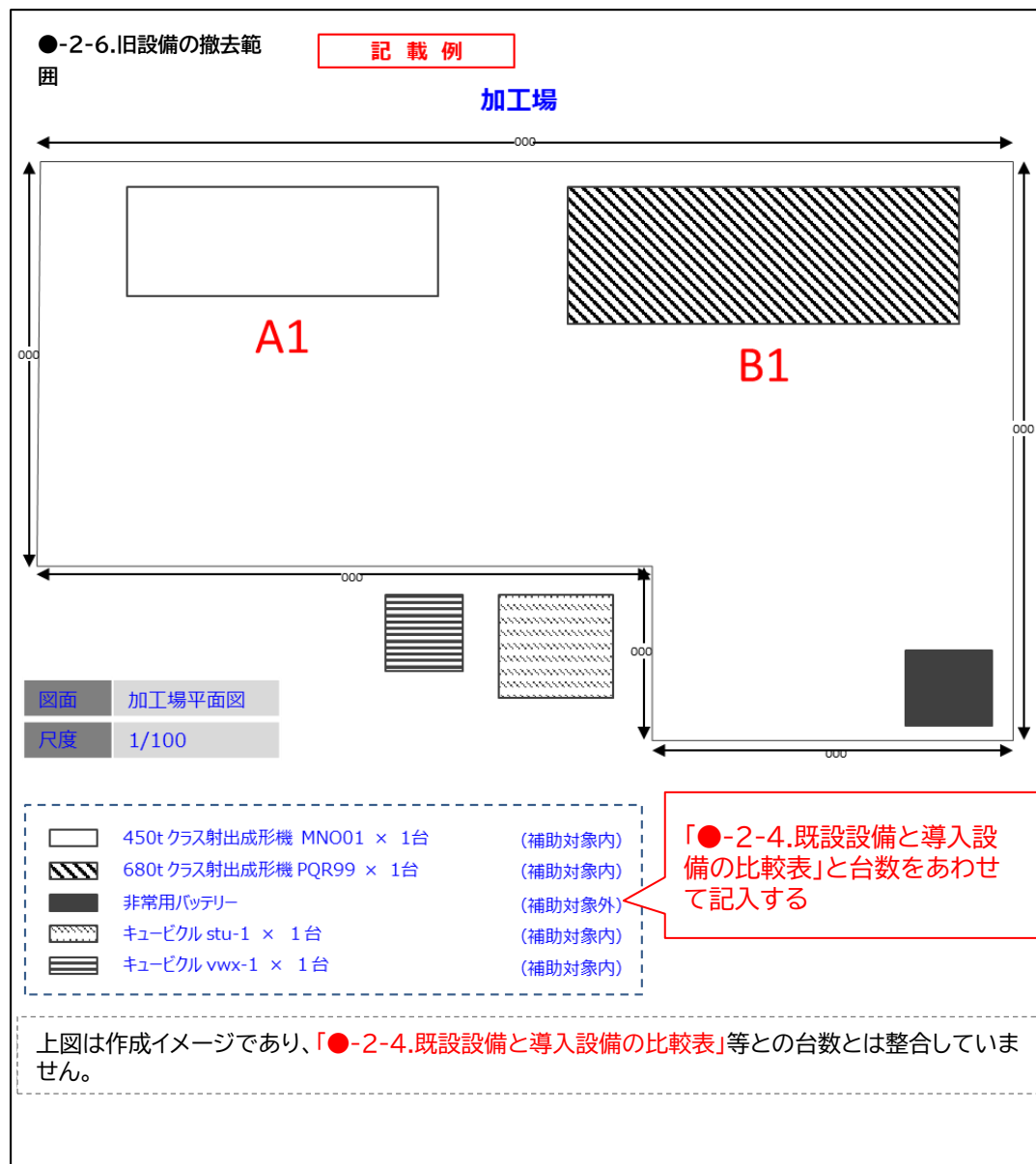
※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

※ 記載方法は、P.27「1-5.新設備の配置図」およびP.28「(補足)システム図」の該当ページに準ずること

【●-2-6】旧設備の撤去範囲

自由様式



「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「●-2-6.旧設備の撤去範囲」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

[c-2-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業のみ)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

※事業区分(Ⅱ)単独の場合、「c-2-1.事業概要」は提出不要

c-2-1 . 事業概要 (c) 指定設備

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 2345678

(事業者) 株式会社〇〇工業

(事業所名称) 〇〇工場

他 0 者

(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号

他 1 箇所

2024年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2以内)	設計費	-	-
	設備費	20,000,000	10,000,000
	工事費	-	-
	消費税	2,000,000	-
	計	22,000,000	10,000,000

2025年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2以内)	設計費	-	-
	設備費	40,000,000	20,000,000
	工事費	-	-
	消費税	4,000,000	-
	計	44,000,000	20,000,000

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: -以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-

-年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: -以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-



[c-2-2] 省エネルギー計算

指定様式に記入

c-2-2-3 省エネルギー効果

(1) 省エネルギー量の算出根拠

- ※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。
- ※それぞれのエネルギー使用量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

1. 事業場の省エネルギー量 〇〇〇.〇k l /年 省エネルギー率 〇.〇%

記載例

1) ボイラ更新

添付された省エネルギー計算書より、既存設備と導入設備のエネルギー使用量は下記のとおり。

- ・省エネルギー量の根拠、計算の前提となる数値、単位及び式等を具体的に示して記述する
計算結果のみの記載は不可(省エネルギー計算資料を添付し、その参照結果を記述するのはOK)
- ・電卓で計算過程を追えるようなものにする
- ・省エネルギー効果が区別できるアイテムに関しては別々に記述し、それぞれの省エネルギー効果が分かるように記述すること
- ・燃料の削減量を算出し、「エネルギー使用量の原油換算表」に反映させること
- ・旧設備の消費エネルギー量に、経年劣化を理由とした補正計算を加えないこと

$$\text{省エネルギー量 (E)} = (B) - (D) = 〇〇.〇 - 〇〇.〇 = 〇〇.〇 \text{ (kl/年)}$$

事業所合計では、

$$\begin{aligned} \text{事業後A重油使用量} &= \text{事業前A重油使用量} - \text{既存ボイラA重油使用量 (裕度込み)} \\ &= 〇〇.〇 - 〇〇.〇 = 〇〇.〇 \text{ (kl)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{事業後都市ガス使用量} &= \text{事業前都市ガス使用量} + \text{導入ボイラ都市ガス使用量 (裕度込み)} \\ &= 〇〇〇 + 〇〇〇 = 〇〇〇 \text{ (m}^3\text{)} \end{aligned}$$

c-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表より、

$$\text{事業所全体エネルギー使用量 (P)} = 〇〇〇.〇 \text{ (kl/年)}$$

$$\begin{aligned} \text{省エネルギー量 (Q)} &= \text{ボイラ省エネルギー量 (E)} \\ &= 〇〇.〇 \text{ (kl/年)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{省エネルギー率} &= \text{省エネ} \\ &= 〇〇.〇 \\ &= 〇〇.〇 \end{aligned}$$

c-2-2-4エネルギー使用量の原油換算表の省エネルギー効果量と数値が一致していること

エネルギー使用量の実績の計測は、事業場全体だけでなく、対象事業によって導入した設備のみでどれだけ使用しているのか、必ず計測もしくは計測値の差引などによる算出が出来るように計画すること

(2) 省エネルギー計算に使用した数値の根拠

- ※使用する数字の妥当性を確認し、説明も示すこと。
- ※実測値等をもとに効果を算出している場合は、その計測結果を説明もしくは添付すること。
〇〇〇

(3) 事業導入後の省エネルギー効果の実測方法、確認方法

- ※申請時の省エネルギー効果計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。
例：ボイラに設置される流量計により、毎月のガス使用量を記録する。

[c-2-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です

c-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (c) ※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ってください。

エネルギーの種類	単位	換算係数 (GJ/単位)	2022年度 (実績)			2025年度 (導入後)		
			使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数
			数値	数値	熱量 (GJ)	数値	数値	熱量 (GJ)
生産量	トン		a		3,000.0		3,000.0	
原油		38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
原油のうちコンデンサート (NGL)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
揮発油 (ガソリン)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ナフサ			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ジェット燃料			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
灯油	kl	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
軽油	kl	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
A重油	kl	38.9	5,000.0	0.0	194,500.0	4,000.0	155,600.0	
B・C重油	kl	41.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト	t	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油コークス	t	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油ガス								
液化石油ガス (LPG)	t	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
可燃性天然ガス								
液化天然ガス (LNG)	t	54.7	5,500.0	0.0	300,850.0	5,500.0	300,850.0	
その他可燃性天然ガス	千m ³	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭								
輸入原料炭	t	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス用原料炭	t	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
吹込用原料炭	t	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入一般炭	t	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
国産一般炭	t	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入無煙炭	t	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス	t	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス	千m ³	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス	千m ³	3.23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
発電用高炉ガス	千m ³	3.45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
転炉ガス	千m ³	7.53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の化石燃料								
都市ガス13A	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非化石燃料								
黒液	t	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木材	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木質廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオエタノール	kl	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオディーゼル	kl	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他バイオマス	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RDF	t	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RPF	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃タイヤ	t	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃プラスチック	t	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃油	kl	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物ガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
混合廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水素	t	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アンモニア	t	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の非化石燃料								
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業用蒸気	GJ	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

実績(事業実施前)、導入後(事業実施後)
事業場の生産量と生産量の単位を入力
※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能

(c)では、裕度を設定する場合であっても、
(導入後)に裕度を加味していない値を入力

その他燃料の単位、換算係数は燃料
販売会社に確認すること

上記以外の非化石燃料種や換算係数
を用いる場合は、本欄を使用すること

[c-2-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です

熱	他者から購入した熱	うち非化石	G J	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		産業用以外の蒸気	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		温水	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		冷水	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他	()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J		0.0	0.0	0.0	0.0		
		その他使用した熱	地熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	
	温泉熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0			
	太陽熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0			
	雪氷熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0		
	電気	電気事業者からの買電	電気事業者	千 k Wh	8.64	9,800.0	0.0	84,672.0	9,800.0	0.0
うち非化石			千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上記以外の買電		オフサイト型PPA (重み付けなし)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		オフサイト型PPA (重み付けあり)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		自己託送 (非燃料由来の非化石電気)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		上記以外の自己託送	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		重み付け非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0		
		()	千 k Wh		0.0	0.0				
		うち非化石	千 k Wh		0.0	0.0				
重み付け非化石		千 k Wh		0.0	0.0					
自家発電		太陽光	千 k Wh	3.6	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0
		風力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		地熱	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		水力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (非燃料由来の非化石)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他 (燃料)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (熱)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計 (電気) ※自家発電 (燃料・熱) 除く	千 k Wh	-	10,750.0	0.0	88,092.0	10,750.0	0.0	88,092.0	
うち非化石	千 k Wh	-	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0		
重み付け非化石	千 k Wh	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
熱量合計		G J	-		583,442.0		544,542.0			
うち非化石		G J	-		3,420.0		3,420.0			
原油換算量 (10GJ=0.258kl)		kl	-	b	15,052.8	c	14,049.2			
うち非化石		kl	-	d	88.2	e	88.2			

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 (化石燃料のみ)

L 506,700,000 円

【燃料評価単価】

M 33,860 円

L / (b - d)

- (注) ・ 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
 ・ 事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
 ・ 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

省エネルギー率	E	6.7	%	(b - c) / b
省エネルギー量	F	1,003.6	kl	b - c
想定温室効果ガス削減量 (CO ₂ 削減量)	K	2,750.0	t CO ₂	

CO₂削減量

[c-2-3] 見積金額一覧表 見積書(3者分)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

ページ 1/1

c-2-3 見積金額一覧表

補助事業名：〇〇工場における〇〇設備導入による省エネルギー事業

補助対象経費の合計が最も安価な販売事業者	〇〇設備株式会社
----------------------	----------

設備区分	産業ヒートポンプ
------	----------

【2024年度】

補助対象経費	設備費(税抜)	20,000,000
	消費税	2,000,000
合計(税込)		22,000,000

【2025年度】

補助対象経費	設備費(税抜)	40,000,000
	消費税	4,000,000
合計(税込)		44,000,000

【2026年度】

補助対象経費	設備費(税抜)	-
	消費税	-
合計(税込)		-

【2027年度】

補助対象経費	設備費(税抜)	-
	消費税	-
合計(税込)		-

【事業全体】

補助対象経費	設備費(税抜)	60,000,000
	消費税	6,000,000
合計(税込)		66,000,000

■見積比較

見積取得先会社名	〇〇設備株式会社	〇×株式会社	△△株式会社
補助対象経費合計(税抜)	60,000,000	65,000,000	80,000,000

- ユーティリティ設備において、特定メーカー又は機種を指定しての見積依頼は行っていません。
(仕様指定により結果的にメーカーや機種が限定されてしまう場合を含む。)

#1



[c-2-3] 見積金額一覧表 見積書(3者分)

自由様式

見積書記入例

1シート目 表紙

交付申請者名になっているか確認してください。

〇〇工業株式会社 御中

補助事業名 : 〇〇工場の省エネルギー化事業
 件名 : 〇〇ボイラの導入

御見積書

1次公募の公募要領公開日
 (2024年3月18日(月))以降の
 日付になっているか確認してく
 ださい。

見積番号 : 12-3456
 2024 年 〇〇月 〇〇日

記載に誤りがないか確認してく
 ださい。

株式会社〇〇空調システム
 営業部
 共創 太郎 印

見積合計金額

総計	¥	1,110,000
消費税(10%)	¥	111,000
御見積金額合計	¥	1,221,000

自動で入力されます。

納期 : 2024 年 〇〇月 〇〇日
 受渡条件 : 試運転完了後
 御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
 見積有効期限 : 見積後〇〇日

納期は適正か確認してください。

受渡条件をプルダウンから選択、又は記入してください。

御支払条件を記入してください(現金払いであることを確認してください)。

見積有効期限は適正か確認してください。
 ※交付申請時点で有効な見積書であること。

品名・名称	金額	備考
1. 補助対象経費(設備費)	1,100,000	
補助対象経費 小計	1,100,000	
2. 補助対象外経費(設備費)	10,000	
補助対象外経費 小計	10,000	
3. 補助対象外経費(工事費)	200,000	
補助対象外経費 小計	200,000	
合計	1,110,000	

自動で入力されます。

※特記事項

[c-2-4] 発注区分表

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

XXXXXXXXXX


添付 1/1

c-2-4 発注区分表 (単位: 円) (単位: 年)

		補助対象経費		最長の法定耐用年数(短分割限期間)
		設備費(税抜)		
費用合計	2024年度	20,000,000		15
	2025年度	40,000,000		
	2026年度	-		
	2027年度	-		
	事業全体	60,000,000		

■内訳 (単位: 円) (単位: 年)

No	事業年度	設備区分	発注先	補助対象経費	法定耐用年数
				設備費(税抜)	
1	2024年度	床暖ヒートポンプ	〇〇設備株式会社	20,000,000	15
2	2025年度	床暖ヒートポンプ	〇〇設備株式会社	40,000,000	15



#1

[c-2-5] 既存設備と導入設備の比較表

指定様式

この様式の出力を申請書に綴じ込むとともに、ポータルにアップロードすること。また、既存設備についてはポータルへの入力も必要です。

c - 2 - 5 既存設備と導入設備の比較表

既存設備			導入予定設備			(E)		(D)		(E)					
機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量) (kW, kJ, m ³ 等)	仕様 (B) (出力・能力) (lm, kW, t, cal等)	台数 (C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, m ³ , t, cal等)	仕様 (A) (消費エネルギー量) (kW, kJ, m ³ 等)	仕様 (B) (出力・能力) (lm, kW, t, cal等)	台数 (C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, m ³ , t, cal等)	参考機器名	仕様 (A) (消費エネルギー量) (kW, kJ, m ³ 等)	仕様 (B) (出力・能力) (lm, kW, t, cal等)	台数 (C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, m ³ , t, cal等)	出方合計 (E)=(B)×(C) (kW, lm, t, cal等)	使用エネルギー 種別
蒸気ボイラ B	A重油 50.0kJ	蒸気量 3.0t	1	50.0kJ	蒸気ボイラ B1	蒸気量 2.0t	1	32.0m ³	蒸気ボイラ B1	都市ガス 32.0m ³	蒸気量 2.0t	1	32.0m ³	64.0t	都市ガス
		小計	1	50.0kJ	蒸気ボイラ B2	蒸気量 1.0t	1	16.0m ³	蒸気ボイラ B2	都市ガス 16.0m ³	蒸気量 1.0t	1	16.0m ³	16.0t	都市ガス
						小計	2	48.0m ³			小計	2	48.0m ³	80.0t	

設備毎に使用しているエネルギー種をすべて記載してください

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更してください

- 例は、記載方法を分かり易くするための参考例であり、採択事例等とは一切関係ないものである
- 各設備の出力合計の欄(E)は導入予定の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄(D)は、導入予定の方が小さくなっていない
- ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくなっていてもかまわない
- また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分けるように比較を行うこと
- ボイラ、空調であれば、具体的に、蒸気量(kg/h)、馬力、kW、COP等を記載すること

[c-2-6] 導入設備一覧

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。


XXXXXXXXXX
環境 1/1

c-2-6 導入設備一覧

設備区分: 産業用ヒートポンプ

No.	メーカー	製品名	型番	種別	性能区分	性能値		導入予定年度	台数
						性能値1	性能値2		
1 ※	ダイキン工業株式会社	スタイルフリーチャージ ZAI	UWMY30BS	空冷ヒートポンプチャラー	空調熱源 / 循環式	(COP) 3.60	-	2024	5
2 ※	東芝キヤリア株式会社	ユニバーサルスマート XEDGEseries	RUAGP331H	空冷ヒートポンプチャラー	空調熱源 / 循環式	(COP) 3.79	-	2025	3

「※」は、型番マスタを利用したことを示す。



#1

[c-2-2] 省エネルギー計算総括表

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

※事業区分(Ⅱ)単独の場合のみで提出が必要な書類です

c-2-2 省エネルギー計算総括表

■事業による省エネルギー量

設備区分	事業実施前 原油換算使用量 (k1/年)	事業実施後 原油換算使用量 (k1/年)	省エネルギー量 (k1/年)	裕度 %	計画省エネルギー量 (原油換算 k1/年)	
					計	削減率
高効率空調						
産業ヒートポンプ	60.216	13.368	46.848	10%	42.163	70.0%
業務用給湯器						
高性能ボイラ						
高効率 コージェネレーション						
低炭素工業炉						
変圧器						
冷凍冷蔵設備						
産業用モータ						
制御機能付き LED照明器具						
工作機械						
プラスチック加工機械						
プレス機械						
印刷機械						
ダイカストマシン						
その他高性能設備						
事業全体	60.216	13.368	46.848	-	42.163	70.0%



[c-2-2-2] エネルギー使用量計算書(設備毎/既存設備)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、[\(別冊\)補助事業ポータル](#)を参照してください。

※事業区分(Ⅱ)単独の場合のみで提出が必要な書類です

e-2-2-2 エネルギー使用量計算書 (設備毎/既存設備)

ページ 2/2

設備区分	産業ヒートポンプ	原油換算使用量合計	60.216 kl
------	----------	-----------	-----------

No.	稼働条件/ 更新範囲	製品名	型番	台数	仕様 (出力・能力)	年間 運転時間	年間 エネルギー 使用量	原油換算 使用量
1	==稼働	==	A-000	1	1,000.0 kW		60,000.0 L	60.216 kl



[d-3-1] 事業概要 2枚目(複数年度事業のみ)

ポータルから出力

※本様式の入力方法は、(別冊)補助事業ポータルを参照してください。

例:複数年2年度事業の場合(年度ごとの金額が2枚目に出力されます)

d-3-1 . 事業概要 (d) E M S 機器

(特定事業者番号) 1234567
(エネルギー管理指定工場番号) 2345678

(事業者) 株式会社〇〇工業

(事業所名称) 〇〇工場

他 0 者

(実施場所) 東京都中央区銀座一丁目1番1号

他 1 箇所

2024 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: 1/2 以内)	設計費	0	0
	設備費	0	0
	工事費	0	0
	消費税	0	0
	計	0	0

2025 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)	
事業費 (補助率: 1/2 以内)	設計費	0	0	
	設備費	5,000,000	4,500,000	2,250,000
	工事費	7,500,000	6,000,000	3,000,000
	消費税	1,250,000	0	0
	計	13,750,000	10,500,000	5,250,000

- 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-

- 年度分

	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金申請額 (円)
事業費 (補助率: - 以内)	設計費	-	-
	設備費	-	-
	工事費	-	-
	消費税	-	-
	計	-	-



[d-3-2] 省エネルギー計算 指定様式に記入

d-3-2 省エネルギー計算 (d)

d-3-2-1 導入EMSの機器構成、仕様

主装置	ABCD-123	主装置の型番を記載
入出力装置	コントロールユニット	

空調・照明制御盤 端末収納盤

計測器	CT5A/50A/100A/250A/400A/600A	機器の名称・型式・台数は見積書と整合を取ること
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	

d-3-2-2 導入EMSの制御機能の説明

※以下、制御の内容と運用改善効果を具体的に記載してください。

○. 照明省エネ制御

タイムスケジュール及び人感センサにより照明機器の点灯時間を最小化する。対象設備：照明機器

一制御で省エネを図る。対象設備：空調機

○. 間欠運転制御

空調機や換気ファンに対して周期的に停止時間(緩和時間)を設け節電運転を図る。対象設備：空調機、換気ファン

○. 運用改善効果

〇〇〇

【d-3-2-1】
 EMSシステムの機器構成、仕様を記載してください。
 ※ 特殊な構成・仕様である場合はここに説明を記載すること
 ※ 参考見積の構成と相違がないこと

【d-3-2-2】
 導入予定の省エネルギー機能ごとに、機能仕様と対象設備等を記入してください。
 ※ 制御概要説明とその制御対象設備を記入すること。また、より詳細な説明(全空調機10台中5台を制御、省エネとなる項目はファン動力、ポンプ動力、熱源負荷 等)を別図を使用するなどし、わかりやすく記述すること

[d-3-2] 省エネルギー計算

指定形式に記入

d-3-2-3 省エネルギー量の計算

※機能毎に省エネルギー量を算出し原油換算して、表にまとめるなどして記載してください。

※効果量が機能間で重複していないこと。

(1) 省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させてください。

※それぞれの計算を、用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載してください。

項目	対象エネルギー	省エネルギー量 (kWh) (m ³) (ton)	省エネルギー量 (GJ)	省エネルギー量 (kl)	省エネルギー率 (%)
補助対象設備					

(2) 省エネルギー量の計算に使用した数値の根拠 (別添)

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付すること。

導入前の数値は、〇〇〇〇 (別添○)、〇〇〇〇 (別添○) からの請求書の数値を参照。

導入後の数値は、EMSの仕様書 (別添○) の内容を参照して計算。

(3) 設備導入後の省エネルギー量の実測方法、確認方法

※申請時の省エネルギー計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

EMSにより、〇〇の領域のエネルギー使用量を中測する制御を記録し、そのエネルギー量を算出。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

「EMS制御効果」と「計測に基づく運用改善効果」はそれぞれ量(kl)、率(%)を明記すること

EMS制御有無の差で、EMS制御量を算出する場合は、季節や期間を明記すること

「d-3-2-4.エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させた値を記入してください。

それぞれの計算を、用いた定数や数式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載してください。

- 表中では、省エネルギー設備導入事業の補助対象設備に対するEMSの制御による効果量と、それ以外の設備に対するEMSの制御による効果量を、分けて記載すること(記載例を参照)。
- 同一の制御機能が、省エネルギー設備導入事業の補助対象設備と、それ以外の設備の両方を制御する場合、効果はそれぞれに分けて、記入すること。
- 削減するエネルギー対象が電力量とガス量の複数対象であれば、それぞれ分けて記入すること。
- 省エネルギー量の根拠は、具体的な数値を記して説明すること。
- 制御対象が省エネルギー設備導入事業の補助対象設備である場合は、申告する効果量が重複しないようEMSの制御による効果だけを記載すること。

※ 運用改善効果は事業場におけるエネルギー消費機器をすべてまとめあげ、それぞれにどのような工夫をもってどの程度省エネルギーが可能かを推定し、その合計値を運用効果とするような記載をする

[d-3-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定様式に記入

※下図、赤枠内が編集可能項目です

d-3-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (d)

※連携事業及び工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出してください。

エネルギーの種類		単位	換算係数 (GJ/単位)	2022年度 (実績)			2025年度 (導入後)		
				使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数
				数値	数値	熱量 (GJ)	数値	数値	熱量 (GJ)
生産量	トン	a	3,000.0			3,000.0			
原油		38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
原油のうちコンデンセート (NGL)						0.0	0.0	0.0	
揮発油 (ガソリン)						0.0	0.0	0.0	
ナフサ						0.0	0.0	0.0	
ジェット燃						0.0	0.0	0.0	
灯油	k l	36.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
軽油	k l	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
A重油	k l	38.9	5,000.0	0.0	194,500.0	4,000.0	0.0	155,600.0	
B・C重油	k l	41.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト	t	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油コークス	t	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油ガス									
液化石油ガス (LPG)	t	50.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
可燃性天然ガス									
液化天然ガス (LNG)	t	54.7	5,500.0	0.0	300,850.0	5,500.0	0.0	300,850.0	
その他可燃性天然ガス	千m ³	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭									
輸入原料炭	t	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス用原料炭	t	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
吹込用原料炭	t	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入一般炭	t	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
国産一般炭	t	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸入無煙炭	t	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石炭コークス	t	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス	千m ³	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス	千m ³	3.23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
発電用高炉ガス	千m ³	3.45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
転炉ガス	千m ³	7.53	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の化石燃料									
都市ガス13A	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
非化石燃料									
黒液	t	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木材	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
木質廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオエタノール	k l	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオディーゼル	k l	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バイオガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他バイオマス	t	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RDF	t	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
RPF	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
魔タイヤ	t	33.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
魔プラスチック	t	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
魔油	k l	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
廃棄物ガス	千m ³	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
混合廃材	t	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
水素	t	142.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アンモニア	t	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の非化石燃料									
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業用蒸気	GJ	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
うち非化石	GJ	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

実績(事業実施前)、導入後(事業実施後) 事業場の生産量と生産量の単位を入力 ※生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能

裕度を設定する場合、(導入後)には裕度を加味した値を入力すること

その他燃料の単位、換算係数は燃料販売会社に確認すること

上記以外の非化石燃料種や換算係数を用いる場合は、本欄を使用すること

[d-3-2-4] エネルギー使用量の原油換算表

指定形式に記入

熱	他者から購入した熱	産業用蒸気	G J	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		産業用以外の蒸気	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		温水	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		冷水	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		うち非化石	G J	1.19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	うち非化石	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他使用した熱	地熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		温泉熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		太陽熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		雪氷熱	G J	1.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他		()	G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
()		G J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
電気	電気事業者からの買電	電気事業者	千 k Wh	8.64	9,800.0	0.0	84,672.0	9,800.0	0.0	84,672.0
		うち非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記以外の買電	オフサイト型PPA (重み付けなし)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		オフサイト型PPA (重み付けあり)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		自己託送 (非燃料由来の非化石電気)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		上記以外の自己託送	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		うち非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		重み付け非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		()	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		うち非化石	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重み付け非化石	千 k Wh		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
自家発電	太陽光	千 k Wh	3.6	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0	
	風力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地熱	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	水力	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (非燃料由来の非化石)	千 k Wh	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他 (燃料)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 (熱)	化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		非化石	千 k Wh	8.64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計 (電気) ※自家発電 (燃料・熱) 除く	千 k Wh	-	10,750.0	0.0	88,092.0	10,750.0	0.0	88,092.0	
	うち非化石	千 k Wh	-	950.0	0.0	3,420.0	950.0	0.0	3,420.0	
	重み付け非化石	千 k Wh	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
熱量合計		G J	-							
うち非化石		G J	-							
原油換算量 (10GJ=0.258kl)		kl	-	b						
うち非化石		kl	-	d			e			

自家発電の余剰を販売している場合

燃料評価単価を算出するため、化石燃料のみの【工場・事業場単位のエネルギーコスト】を税込で入力すること

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 (化石燃料のみ) **L 506,700,000 円** 【燃料評価単価】 **M 33,860 円** L / (b - d)

- (注) ・ 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
- ・ 事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
- ・ 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

省エネルギー率	E 6.7	%	(b - c) / b
省エネルギー量	F 1,003.6	kl	b - c
想定温室効果ガス削減量 (CO ₂ 削減量)	K 2,750.0	t CO ₂	CO₂削減量

[d-3-3] 参考見積書

自由様式

御見積書

◆◆◆株式会社 御中

見積り番号：14-2320

(工事件名) ○○○○設置工事

年 月 日
 ○○株式会社 印
 営業部○○課

御見積金額(税抜) ￥■■■■,000
 消費税 ￥■■,000
 御見積金額合計 ￥■■■■,000

納期 : ○○○○年○月○日
 受渡条件 : 据付調整渡し
 御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
 見積有効期限 : 見積後○○日

	数量	単位	単価	金額
I 補助対象				
1. 設計費				
(1) ○○○○費		人日		
(2) △△△△費		人日		
(小計) ①				
2. 設備費				
(1) ○○○○費	1	式		■■,000
(2) △△△△費	1	式		■■,000
(3) □□□□費	1	式		■■,000
(小計) ②				■■■,000
3. 工事費				
(1) ○○○○費	1	式		■0,000
(2) △△△△費	■■	人日	■0,000	■0,000
(3) □□□□費	1	式		■00,000
(小計) ③				■00,000
合 計 (①+②+③)				■,000,000
II 補助対象外				
1. 設計費				
(1) 建屋設計費		式		0
2. 設備費				
(1) 建屋資材費		式		0
3. 工事費				
(1) 撤去工事費		式		0
(2) 建屋建築工事		人日		0
合 計				0
総 計				■,000,000

設備費や工事費を一式で計上する場合は、明細見積書を示すこと

※ 詳細は添付見積仕様書の通り

- ◆ 依頼時の指定が守られているか確認すること
 - 以下①～④の記載があるか、間違いはないか
 - ①工事件名、②納期(年月日)、③支払条件、④見積有効期限
 - 出精値引がある場合、各費用項目に配分されているか
 - 補助対象、補助対象外それぞれを設計費、設備費、工事費に区分しているか(区分ごとに小計までを記載することが望ましい)
- ◆ 撤去及び設置に共通する足場、高所作業車、安全対策費等の工事費用は、補助対象及び補助対象外に分けて見積もること
- ◆ 旧設備の撤去費用が補助対象内に含まれていないこと
- ◆ 複数年度事業の場合、年度ごとの設計費、設備費、工事費の金額がわかるように記載すること

[d-3-4] 新設備の配置図

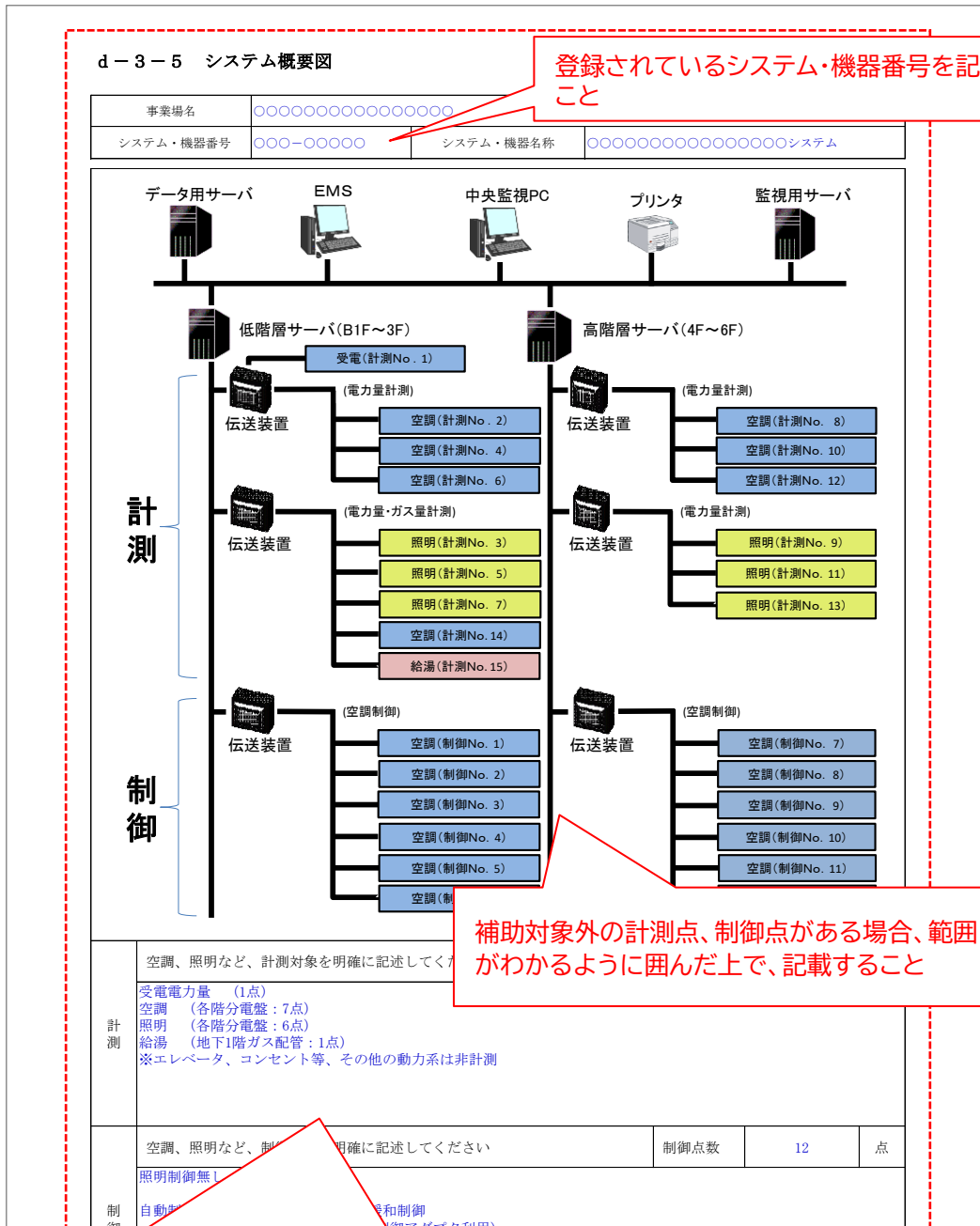
自由様式

「1-4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「d-3-4.新設備の配置図」を添付してください。
 複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
- ※ 記載方法は、「1-5.新設備の配置図」の該当ページに準ずること

[d-3-5] システム概要図

指定様式に記入



- 計測・制御対象がわかるように記載すること
- ※ 計測点は省エネルギー効果量が検証できるように設定すること
 - ※ 制御/計測の対象から外したポイントがある場合、理由を記載すること
 - ※ 「d-3-6.計測・制御対象一覧(ポイントリスト)」の記載内容との一致を確認すること

[d-3-6] 計測・制御対象一覧

指定形式に記入

d-3-6 計測・制御対象一覧 (ポイントリスト)

登録されているシステム・機器番号を記載すること

事業場名	○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○-○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○システム

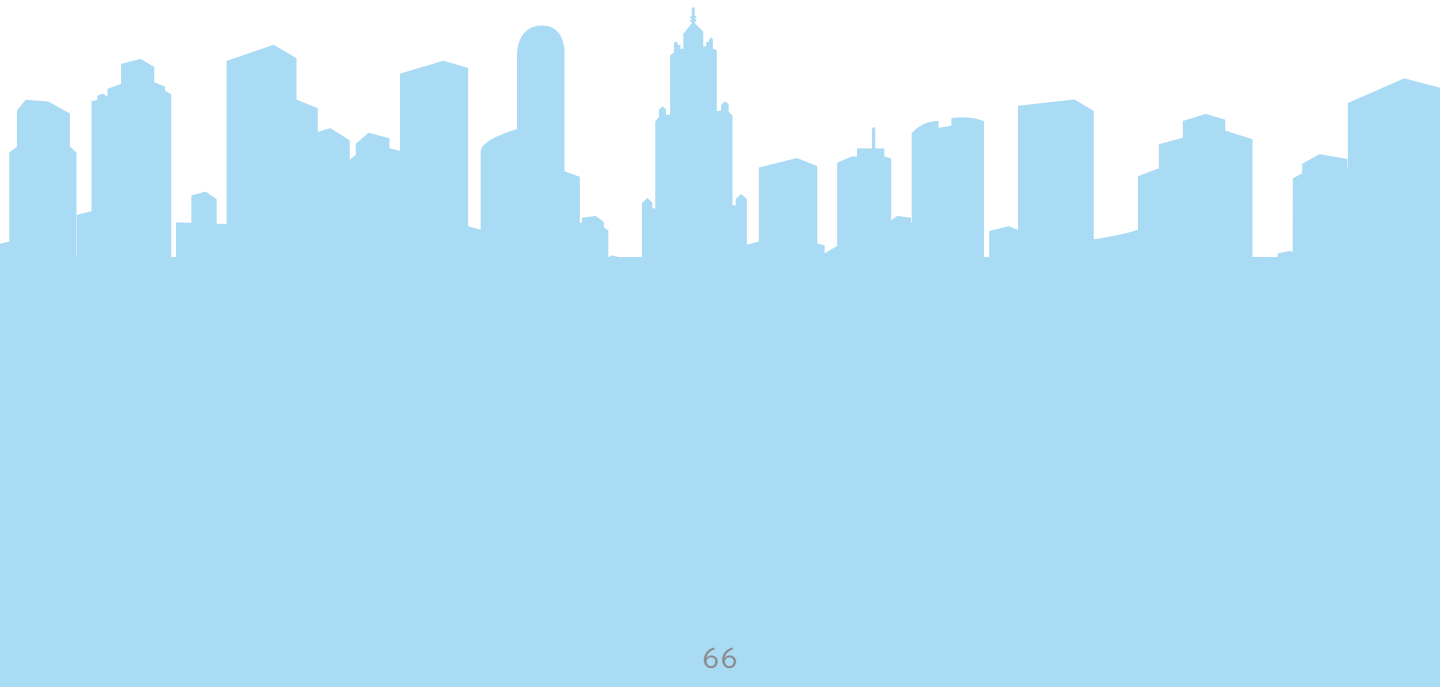
計測								
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備	EMS制御
1	受電電力量	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調 (2台)	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
4	2F空調 (2台)	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
6	3F空調 (2台)	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
8	4F空調 (2台)	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
10	5F空調 (2台)	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
12	6F空調 (2台)	電気	空調	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
13	6F照明	電気	照明	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
14	B1F空調	電気	空調	B1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		
15	B1F給湯		給湯	B1F引込み	ガス流量センサ	GHI89-123		
16								
17								
18								
19								
20								

ポイント名称等を記入すること
※「d-3-5.システム概要図」の記載内容と一致させること

制御							
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	6F空調_2	電気	空調	6F室内機 (天井裏)	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

第4章

申請書類の提出について



4-1 交付申請までの残手順

申請書類のファイリング

<ファイルの作成イメージ>

P.6以降の「提出書類一覧」の順に並べた書類を、順番を崩さずに、A4版のファイルに綴じ込みます。
複数事業所について申請する場合は、申請書番号(BAF231で始まる番号)毎にファイルを分けて作成してください。

※ 複数事業分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

<書類提出のために準備するもの>

- A4版のファイル : 全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、ハードタイプ。
 ※ あらかじめ全ての書類を綴じた厚みを想定し、余裕を持って綴じることのできる厚さのファイルを用意してください。
- 中仕切り : 提出書類一覧表の「文書番号」分の枚数を用意してください。
- ファイルラベル、ファイルインデックス : SIIホームページからダウンロードしたファイルのP.2~5を活用してください。

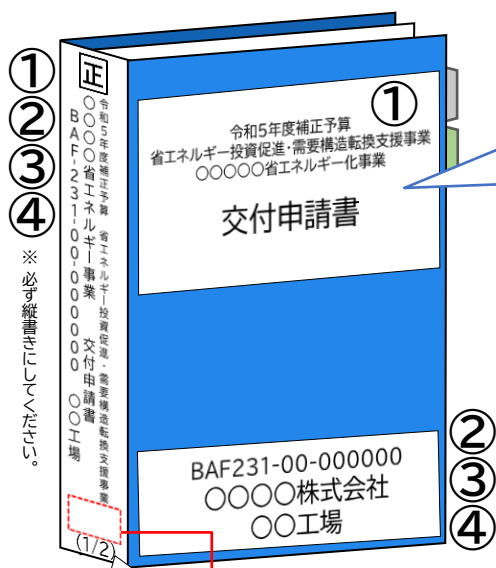
表紙/背表紙に記載する情報

- ① 事業名称
- ② 申請書番号(BAF231-〇〇-〇〇〇)※
- ③ 事業者名
- ④ 事業所名

※ ポータル入力時に発番される「BAF231」から始まる番号です。

ファイリング時の注意

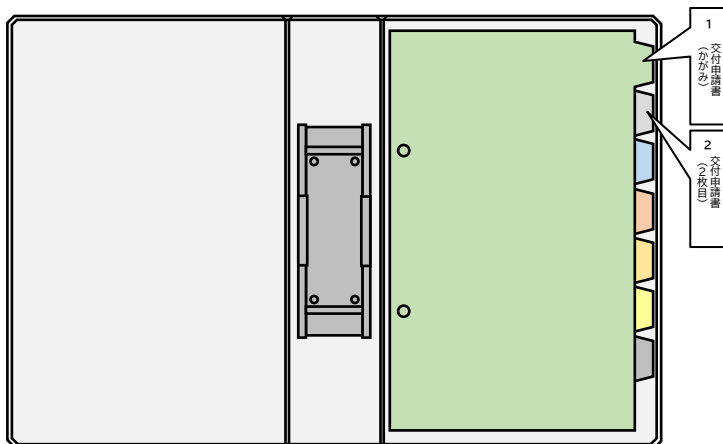
- 各書類の左に十分な余白をとり、記載部分にパンチ穴が重ならないようにしてください。
- 書類の袋とじはしないでください。
- ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないでください。
- A3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。
- 中仕切り、インデックスについては、次の<インデックスの作成イメージ>を参照してください。



<インデックスの作成イメージ>

中仕切りにインデックス(数字のみは不可)を貼り、書類の種類毎に書類の前に挟みます。

- ※ 書類自体に直接インデックスを貼らないでください。
- ※ それぞれの提出書類は、該当する中仕切りの後ろにファイリングしてください。



申請書類の提出

完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内容の入力誤り等がないか、よく確認してください。

配送事故に備え、配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で郵送してください(持込不可)。

書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱15号

一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第1部

「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」

1次公募 交付申請書在中

※ 郵便私書箱留めの為、JP社以外の宅配便サービスはご利用いただけません。

※ 「事業名」～「交付申請書 在中」の部分は、必ず赤字で記載してください。

受付期間

2024年3月27日(水)～ 2024年4月22日(月) 17:00必着

※ 書類は、上記日時までに到着するように、提出してください。

消印日ではありませんので、よく注意してください。

※ 完成した提出ファイルは必ず郵送してください。

※ SIIへの直接持込は、受け付けることができません。



・不備があった場合は、SIIより連絡します。

・SIIより連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いいたします。

以上で、交付申請書の作成・提出手順の説明は終了です。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

(Ⅰ)工場・事業場型 ※先進設備

(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型

TEL:03-5565-3840

(Ⅰ)工場・事業場型 ※オーダーメイド型設備

(Ⅳ)エネルギー需要最適化型

TEL:03-5565-4463

受付時間:平日の10:00~12:00、13:00~17:00

(土曜、日曜、祝日を除く)

通話料がかかりますのでご注意ください。



SIIホームページURL <https://sii.or.jp/>
事業ページURL <https://sii.or.jp/koujou05r/>

事業ページQRコード

